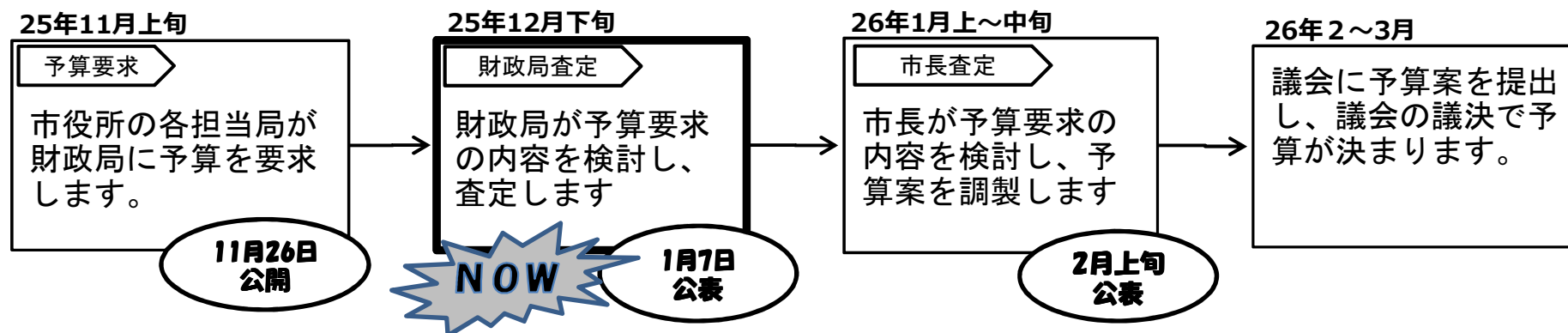


# 平成26年度予算案 財政局査定状況

札幌市では、現在下図のとおり平成26年度予算の編成を進めており、このたび財政局段階における査定が終わりましたので、主要事業についての状況を公表いたします。この査定額を基に1月9日(木)から始まる市長査定において、最終査定額を決定し、予算案を調製します。  
 ※各調書の事業内容欄は、原則として各局の要求内容を記載しています。



## 《目次》

子どもの笑顔があふれる街.....	1
安心して暮らせるぬくもりの街.....	10
活力みなぎる元気な街.....	19
みんなで行動する環境の街.....	31
市民が創る自治と文化の街.....	40

## 【用語説明】

- 要求額: 11月上旬に各局から財政局に提出された予算要求額(一部要求の追加等があった事業があります)
- 財政局査定額: 要求内容を吟味し、財政局として予算計上すべきと判断した金額
- 最終査定額: 市長・副市長による最終判断を経て予算計上する金額
- 査定の考え方: 財政局として予算計上する金額を要求から変更する場合の考え方
- 一般財源: 用途に指定がない収入(財源) ⇔ 【特定財源】 国からの補助金など用途の指定がある収入

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部
<b>1. 子どもの笑顔があふれる街</b>				
子どもを生き育てやすい環境づくり				
	P2		<b>5歳児健康相談事業</b>	保健所
	P3		<b>旧真駒内緑小学校の再利用</b>	子ども育成部 子育て支援部 都市計画部
	P4		<b>多様な保育サービスの提供</b>	子育て支援部 学校教育部
	P5		<b>私立保育所整備費等補助金</b>	子育て支援部
	P6		<b>保育ニーズコーディネート事業</b>	子育て支援部
子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実				
	P7		<b>札幌市立中高一貫教育校の設置</b>	生涯学習部 学校教育部
	P8		<b>不登校児童対策関連</b>	学校教育部
	P9		<b>教育支援センター設置事業</b>	学校教育部

# 5歳児健康相談事業【新規】

保)保健所

(単位：千円)

## 目的

3歳児健診から就学時健診までの間に、発育・発達の確認や支援、児童虐待の発見・予防、就学に向けた相談等、切れ目のない母子保健サービスを提供

## 事業内容

[事業費：22,230千円]

5歳児健康診査：身体計測、内科診察、歯科健診、視聴覚チェック、保健・栄養・心理相談

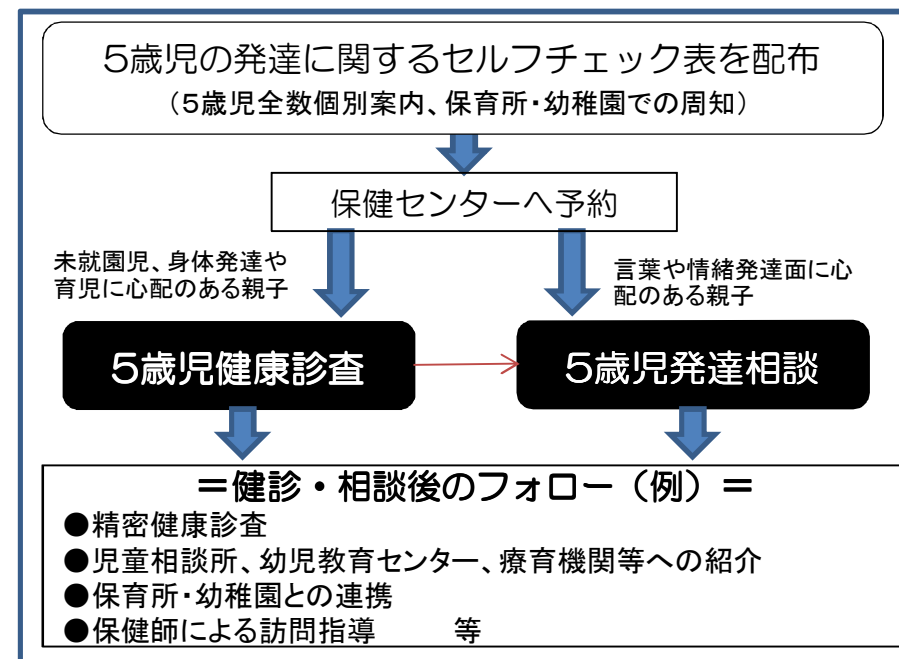
5歳児発達相談：言葉や情緒発達面の個別相談、適切な機関への紹介

・健診、発達相談従事者報酬	8,362千円
・検査機器等	5,447千円
・母子保健情報システム改修費等	3,982千円
・指導用教材、事業周知等	3,633千円
・研修費等	806千円

## スケジュール

- 平成25年10月～平成26年2月：5歳児健康診査、5歳児発達相談の実施体制、スクリーニング方法等について検討
- 平成26年3月～9月：母子保健情報システムの改修、乳幼児健診マニュアルの作成、事業周知 等
- 平成26年10月：事業実施

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	22,230	15,300	-
(うち一般財源)	(0)	(22,230)	(15,300)	-
査定の考え方	【財政局査定】 受診人数の精査等(▲6,930)			



～子どもの笑顔があふれる街～

# 旧真駒内緑小学校の再利用

子)子ども育成部、子育て支援部  
市)都市計画部

## 目 的

学校跡施設を暫定活用し、子育て環境の充実・強化と地域コミュニティの維持・向上を図る。26年度は跡施設の耐震・改修工事等を実施

## スケジュール

- H25 耐震・改修設計等
- H26 耐震・改修工事等
- H27 開設・貸付開始

(単位：千円)

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	7,977	154,953	114,800	-
	(うち一般財源)	(7,267)	(150,461)	(110,412)	-
②	事業費	3,776	89,128	69,000	-
	(うち一般財源)	(3,569)	(88,610)	(68,513)	-
③	事業費	6,639	87,931	66,200	-
	(うち一般財源)	(4,703)	(83,140)	(61,693)	-
査定の考え方	【財政局査定】			①特定財源 国庫支出金 4,388	
	①工事費等について過去実績等に基づき精査(▲40,153)			②特定財源 国庫支出金 487	
	②工事費等について過去実績等に基づき精査(▲20,128)			③特定財源 国庫支出金 4,507	
			③工事費等について過去実績等に基づき精査(▲21,731)		

### ① 子どもの体験活動の場整備

[事業費：154,953千円]

子どもの自主的な体験機会の提供と多世代交流・地域連携の場の整備

延床面積 2,243㎡

・耐震改修工事費等 154,953千円

### ② 区保育・子育て支援センター整備

[事業費：89,128千円]

3歳未満児を対象とした小規模保育事業と常設の子育てサロンを設置した(仮称)南区保育・子育て支援センターの整備

延床面積 405㎡

・耐震改修工事費等 89,128千円

### ③ 真駒内駅周辺の地域連携先導事業

[事業費：87,931千円]

市立大学によるまちづくり拠点スペースの整備及び地域と連携したまちづくり等の事業を条件に民間事業者へ貸付

延床面積 3,745㎡

・耐震改修工事費等 87,931千円

(単位：千円)

## 目的

保育所入所待機児童の解消や多様なニーズに応じた保育サービスの提供のため、幼稚園や認可外保育施設の運営を支援

### ①幼稚園保育サービス関係

[事業費：348,662千円]

保育サービス実施園の拡大や保護者の負担軽減、利便性の向上などを図るための幼稚園の活用を推進

- ①-1. 幼稚園保育室運営支援事業費補助  
211,488千円
- ①-2. 私立幼稚園預かり保育運営支援事業費補助  
108,276千円
- ①-3. 幼児教育センター関係事業  
(市立幼稚園預かり保育)  
28,898千円

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	97,934	348,662	256,048	-
	(うち一般財源)	(97,934)	(101,715)	(157,705)	-
②	事業費	160,650	215,333	193,836	-
	(うち一般財源)	(92,484)	(134,180)	(130,315)	-
③	事業費	147,756	319,615	301,435	-
	(うち一般財源)	(101,901)	(188,621)	(167,871)	-
査定の方		【財政局査定】			
		①補助金額等の精査(▲92,614)		①特定財源	
		②補助金額の精査(▲21,497)		国庫支出金	76,104
		③補助及び委託金額の精査(▲18,180)		使用料	22,135
				諸収入	104
				②特定財源	
				道支出金	63,521
				③特定財源	
				国庫支出金	112,452
				道支出金	21,107
				諸収入	5

### ②さっぽろ保育ルーム運営支援事業費補助

[事業費：215,333千円]

認可外保育施設の保育の質の向上や保護者の負担軽減を図るため、一定の基準を満たす施設を認定し、運営費の一部を補助

### ③家庭的保育・小規模保育

[事業費：319,615千円]

多様化する保育需要に対応するため、定員6～19人の小規模保育への支援や少数のグループによる家庭的保育を実施

- ③-1. 家庭的保育事業 178,947千円
- ③-2. 小規模保育事業 140,668千円

# 私立保育所整備費等補助金

子)子育て支援部

## 目的

増加する保育需要に対応するための私立保育所の定員増や老朽化した施設の改善のための補助

## 事業内容

[事業費：2,023,121千円]

私立保育所の新築、増改築、賃貸物件を活用した整備等に対し補助を行い、保育所定員を1,180人増

- ・ 新築 (720人) 977,638千円
- ・ 増改築等 (130人) 678,895千円
- ・ 私立認定保育所 (90人) 171,588千円
- ・ 本園賃貸物件 (240人) 195,000千円

## 整備予定及び実績

- ・ 平成23年度：定員1,190人増
  - ・ 平成24年度：定員1,209人増
  - ・ 平成25年度：定員1,230人増 (予定)
  - ・ 平成26年度：定員1,180人増 (予定)
- 合計 4,809人増

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	2,956,398	2,023,121	2,017,000	-
(うち一般財源)	(89,358)	(63,797)	(63,111)	-
査定の考え方	【財政局査定】 補助金額の精査(▲6,121)			特定財源 道支出金 1,792,889 市債 161,000

## 【私立保育所整備内訳】

	規模(人)	整備箇所数	定員
新築	60	3	180
	90	6	540
増改築等	60→90	1	30
	90→120	1	30
	110→140	1	30
	120→150	1	30
	120→130	1	10
私立認定保育所	30	1	30
	60	1	60
本園賃貸物件	60	4	240
計		20	1,180

# 保育ニーズコーディネート事業

(単位：千円)

## 目的

子育て世帯の保育ニーズに合わせた多様な保育サービスの情報提供や利用調整を行い、保育所待機児童の解消を促進

## 事業内容

[事業費：28,240千円]

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	8,819	28,240	<b>28,240</b>	-
(うち一般財源)	(8,819)	(28,119)	<b>(9,293)</b>	-
査定の考え方	【財政局査定】 国庫補助制度の変更による特定財源の増			特定財源 国庫支出金 9,413 道支出金 9,413 諸収入 121

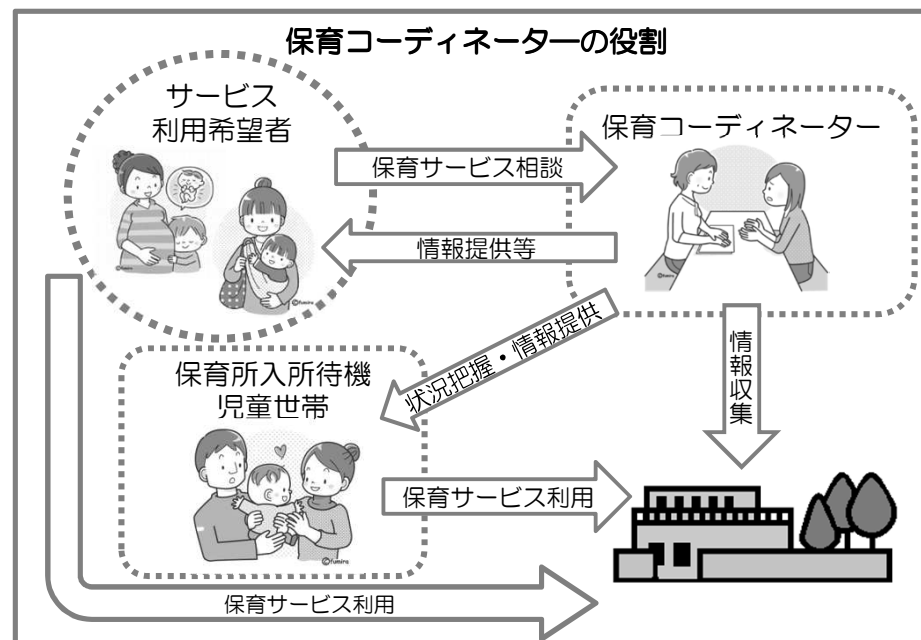
各区に配置されたコーディネーターが、以下の業務を実施

- ・家庭的保育（保育ママ）、さっぽろ保育ルーム、幼稚園預かり保育、幼稚園保育室など、多様な保育サービス※を希望する世帯への情報提供及び利用調整
- ・保育所入所待機児童世帯の状況把握（アフターフォロー）
- ・多様な保育サービスに関する情報収集
- ・地域の保育ニーズの把握

保育コーディネーターの業務時間

勤務日		月曜日	火曜日～金曜日
勤務時間	午前	10時～12時15分	
	午後	13時～16時45分	13時～16時30分

(土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休み)



※多様な保育サービス…認可保育園以外の保育サービス

(単位:千円)

## 目 的

平成27年度に開校する市立札幌開成中等教育学校の開校準備を進めるとともに、課題探究的な学習などの取組を通して、創造性や国際感覚豊かな人材を育成する新たな学習モデルを研究・実践し、「生涯にわたって学び続ける力」を育成

### ①札幌市立中等教育学校開校準備事業

[事業費：3,627,498千円]

北海道札幌開成高等学校を全面改築のうえ、改編し、平成27年度に中等教育学校を設置

- ①-1. 学校新築（校舎等の工事） 3,553,455千円
- ①-2. 市立中等教育学校開校準備 34,526千円
- ①-3. 単位制支援システム構築 39,517千円

#### 【スケジュール】

平成25年～27年 新校舎・講堂・渡り廊下建設工事  
平成27年 市立札幌開成中等教育学校開校

#### 市立札幌開成中等教育学校における「学び」

『一斉講義型学習（受動的な学習）』  
『知識を暗記・理解する学び』

学習スタイルの転換

『双方向型の共同学習（能動的な学習）』  
『答えを自ら導き出す学び』

- ・ IBカリキュラム（課題探究的な学習を推進する仕組み）
- ・ ICT環境の整備（探究をサポートする環境）

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	1,023,000	3,627,498	3,400,500
	(うち一般財源)	(672,065)	(2,770,055)	(2,543,057)
②	事業費	0	50,548	35,000
	(うち一般財源)	(0)	(49,201)	(34,709)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②過去実績に基づき精査 ①▲226,998 ②▲15,548		①特定財源 国庫支出金 456,443 市債 401,000 ②特定財源 諸収入 291

### ②新たな学習モデル研究事業【新規】

[事業費：50,548千円]

充実した課題探究的な学習や生徒の主体的な学びを実現するため、国際標準の教育プログラムであるIBカリキュラムを活用し、併せて情報通信（ICT）機器を利用できる教育環境を整備

- ・ IBカリキュラム関連 20,222千円
- ・ ICT環境の整備 30,326千円



～子どもの笑顔があふれる街～  
不登校児童対策関連

教) 学校教育部

目 的

不登校の子どもたちの社会的自立を支援するため、保護者や子どもが早期から不安や悩みを相談できるように教育相談体制を拡充するとともに、子ども一人一人にきめ細かな支援ができるよう環境整備や人的支援を実施

(単位:千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	63,524	57,000	-
(うち一般財源)	(0)	(63,458)	(56,934)	-
② 事業費	0	3,030	3,030	-
(うち一般財源)	(0)	(2,020)	(2,020)	-
③ 事業費	0	1,036	1,036	-
(うち一般財源)	(0)	(691)	(691)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①過去実績に基づき査定(▲6,524) ②③要求のとおり		①特定財源 諸収入 66 ②特定財源 国庫支出金 1,010 ③特定財源 国庫支出金 345

【総事業費】

25年度:47,500千円→26年度106,979千円

①心のサポーター配置  
モデル事業

[事業費:63,524千円]

全ての市立中学校への配置を目的に心のサポーターを増加するとともに、心のサポーター主任を小学校へ追加配置

- ・心のサポーター配置(57校) 46,284千円  
25年度 40校→26年度 97校
- ・心のサポーター主任配置(5人) 13,327千円  
25年度 5人→26年度 10人
- ・事務用消耗品費等 3,913千円

【総事業費】

25年度:216,683千円→26年度211,443千円

②スクールカウンセラー  
(SC)活用事業

[事業費:3,030千円]

子どもや保護者が早期にカウンセリングを受けられる体制を整備するため、SCの小学校への配置時間を増加

- ・小学校の配置時間(3時間) 3,030千円  
25年度 51時間→26年度 54時間

【総事業費】

25年度:7,322千円→26年度8,328千円

③スクールソーシャル  
ワーカー(SSW)活用事業

[事業費:1,036千円]

学校のみでは解決困難な事案に関係機関と連携して対応するため、専門的知識・経験を有するSSWの体制を強化

- ・学校への配置(1人) 1,036千円  
25年度 7人→26年度 8人

# 教育支援センター設置事業

教)学校教育部

(単位:千円)

## 目的

不登校の子ども一人一人の状況に応じた丁寧な支援体制の構築

## 事業内容

[事業費：26,374千円]

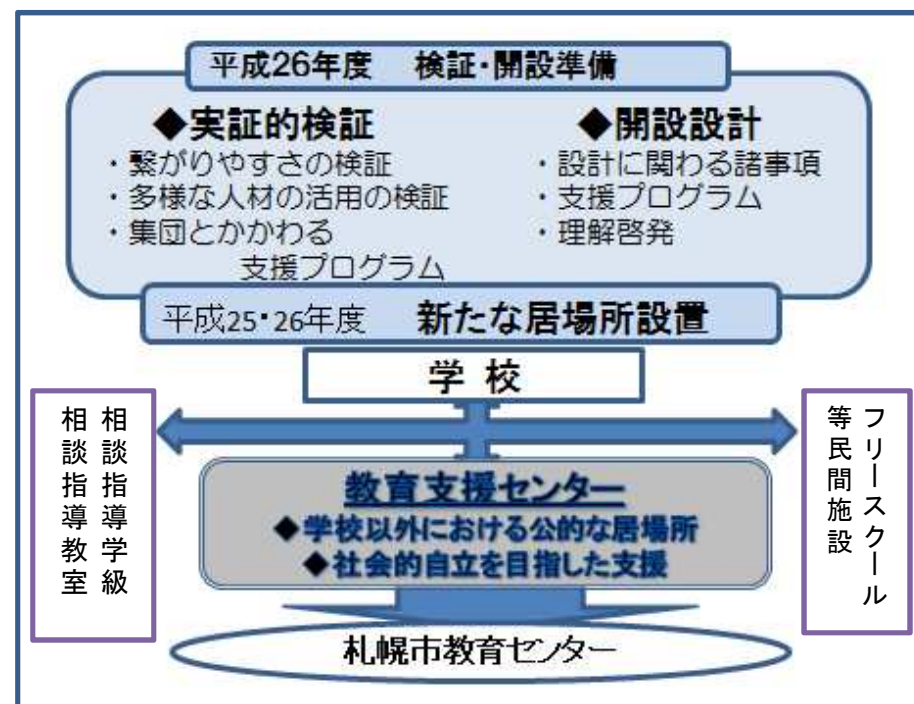
自分の「居場所」を学校環境にもつことが難しい不登校児童生徒の支援施設を設置

- ・ 人件費 17,433千円
- ・ 施設維持管理費（賃借料） 1,913千円
- ・ 備品費、消耗品費 7,028千円

## スケジュール

- ・ 平成24年度 制度設計・1か所目開設準備
- ・ 平成25年度 教育支援センター白石を設置  
教育支援センター白石の実証的検証
- ・ 平成26年度 2か所目開設準備  
教育支援センター2か所の実証的検証

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	14,500	26,374	25,000	-
(うち一般財源)	(14,500)	(26,303)	(24,929)	-
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績に基づく精査(▲1,374)			特定財源 諸収入 71



政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部
<b>2. 安心して暮らせるぬくもりの街</b>				
市民とともに災害に備えるまちづくり				
	P11		区役所等耐震化関連	地域振興部
	P12		民間建築物耐震化促進事業	建築指導部
	P13		災害対策環境整備	生涯学習部
地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援				
	P14		地域保健福祉活動の展開に関する事業関連	保) 総務部 障がい保健福祉部 保健所
	P15		特別養護老人ホームの新築費等補助事業	高齢保健福祉部
	P16		就業・生活相談支援事業の充実	障がい保健福祉部
安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実				
	P17		社会的自立支援事業(生活保護)	保) 総務部
	P18		生活困窮者自立促進支援モデル事業	保) 総務部

(単位：千円)

## 目的

震災時、応急活動の拠点となる施設や地域住民の避難場所としての機能を確保するため、区の施設等の耐震化を推進し、非常用発電設備を設置

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	631,600	323,256	270,800	-
	(うち一般財源)	(146,874)	(109,256)	(59,800)	-
②	事業費	265,800	403,974	260,000	-
	(うち一般財源)	(71,800)	(101,974)	(0)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①過去実績等に基づき精査(▲52,456) ②設置する発電機の仕様見直し及び過去実績に基づき精査(▲143,974)		①特定財源 市債 211,000 ②特定財源 市債 260,000	

### ①区役所施設等耐震化緊急対策事業

[事業費：323,256千円]

区民センターの機能や安全性を確保するため、耐震化事業を実施

- ・区民センター耐震化工事（北、豊平、南） 222,883千円
- ・その他 100,373千円

※H25年度実施施設…北区役所、東区役所・区民センター、西区役所



### ②区役所非常用発電設備整備

[事業費：403,974千円]

区役所に非常用発電設備（自家発電機等）を設置

- ・設置工事（厚別、清田、手稲の3区役所） 386,253千円
- ・その他 17,721千円

※H25年度実施施設…北区、東区、西区の3区役所

＜仕様＞  
整備後発電能力：250kVA以上  
(1/3程度の照明・コンセント及び非常照明の電源を確保)  
形式：ディーゼルエンジン  
タンク容量：4,000～8,000ℓ(72時間使用可能)

(単位: 千円)

## 目 的

災害に強い安全なまちづくりを進めるため、民間建築物の耐震診断補助を行うなど、所有者の耐震化への取り組みを支援

### ① 民間建築物耐震化促進事業

[事業費 : 171,510千円]

旧耐震基準で新築された学校・病院等の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修工事等の費用の助成等を実施

また、要緊急安全確認大規模建築物\*の円滑な耐震診断の実施を支援するため、耐震診断の費用助成や専門家による相談窓口を拡充

- ・ 予備調査 (30棟) 3,600千円
- ・ 耐震診断 (60棟) 110,000千円
- ・ 耐震設計 (3棟) 15,000千円
- ・ 耐震改修工事 (1件) 35,000千円
- ・ 相談窓口開設・普及啓発等 7,910千円

### ② 木造住宅耐震化促進事業

[事業費 : 22,930千円]

旧耐震基準で新築された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修工事等の費用の助成等を実施

- ・ 耐震診断 (200戸) 8,000千円
- ・ 耐震設計 (20戸) 2,000千円
- ・ 耐震改修工事 (20戸) 8,000千円
- ・ 相談窓口開設・普及啓発等 4,930千円

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	88,990	171,510	145,000	-
	(うち一般財源)	(45,090)	(86,835)	(73,425)	-
②	事業費	23,180	22,930	22,900	-
	(うち一般財源)	(12,900)	(12,775)	(12,745)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①補助件数、補助単価等の精査(▲26,510) ②端数整理(▲30)		①特定財源 国庫支出金 71,575 ②特定財源 国庫支出金 10,155	

\*要緊急安全確認大規模建築物 昭和56年5月31日以前に建築された建築物の中で、不特定多数の者が利用する大規模なもの。  
平成25年度の耐震改修促進法の改正により、耐震診断の実施と報告が義務化された。

～安心して暮らせるぬくもりの街～  
**災害対策環境整備**

教) 生涯学習部

(単位:千円)

**目 的**

学校施設における児童生徒の安全及び災害時の避難所としての機能の確保

**事業内容**

[事業費: 285,140千円]


**体育館窓ガラス等の非構造部材耐震化及び飲料水確保や暖房機能等の避難所環境整備**

- ・ ガラス飛散防止対策 (50校) 103,760千円
- ・ 給水栓整備 (126校) 10,080千円
- ・ 受水槽耐震化 (10校) 157,540千円
- ・ 受水槽耐震化設計 (10校) 8,260千円
- ・ ガス変換機接続口整備 (60校) 5,500千円


	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	100,100	285,140	<b>293,000</b>	-
(うち一般財源)	(100,100)	(285,140)	<b>(137,000)</b>	-
査定の考え方	【財政局査定】 札幌市避難所基本計画に基づく数量の増(+7,860) 特定財源(市債)の精査(右記参照)			特定財源 市債 156,000

時期	収容避難場所の機能	学校の機能	必要な施設設備	現状	課題	実施事業	
救命避難期	発災直後～避難	地域住民の学校への避難	児童生徒の安全確保	学校・体育館の耐震化	構造体の耐震化は3次新まち期間で目途	非構造部材の耐震化	①体育館ガラスの飛散防止対策
生命確保期	避難直後～数日程度	避難場所の管理運営	児童生徒や保護者の安否確認	物資備蓄(水)	-	飲料水の備蓄	②給水栓の整備、受水槽の耐震化等 危機管理対策室で対応
				物資備蓄(食糧他)	食糧は3次新まち期間で目途	備蓄品目の検討	
				備蓄倉庫	新規整備は空き教室転用のみ	倉庫整備と配置計画	
		暖房対策	寝袋・毛布の備蓄は3次新まち期間で目途	応急暖房の備蓄			
	発災数日後～数週間	自治組織の立ち上がり、ボランティア活動開始	学校機能再開の準備	ガス設備	-	都市ガス暖房の復旧	③ガス変換機接続口の整備

②給水栓



③ガス変換機接続口



# 地域保健福祉活動の展開に関する事業関連

保)総務部、保健所  
障がい保健福祉部

## 目的

市民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の支え合い活動や保健師の地域保健活動を充実

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	85,198	96,607	93,000	-
(うち一般財源)	(0)	(13,751)	(2,815)	-
② 事業費	1,600	16,112	5,500	-
(うち一般財源)	(1,600)	(16,112)	(5,500)	-
③ 事業費	10,482	34,970	34,940	-
(うち一般財源)	(10,482)	(34,970)	(34,940)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①アンケート集計を直接行うことによる委託費減(▲3,607) ②PR経費を既往予算対応とする等の精査(▲10,612) ③過去実績を踏まえ精査(▲30)		①特定財源 国庫支出金 1,206 繰入金 88,979

## ①福祉のまち推進センター事業

[事業費：96,607千円]

先行地区において、地域のニーズや課題をアンケート調査等により把握し、見守り活動を推進（3区3地区→10区10地区）

- 福祉のまち推進センター補助金 80,444千円
- 地域福祉推進支援（フォーラムなど） 2,412千円
- 先行地区でのアンケート、ワークショップ等 13,751千円

## ②地域保健活動推進事業

[事業費：16,112千円]

先行地区に増員配置する地区担当保健師（1地区2名）が民生委員や町内会、地域包括支援センター等と連携を図りながら、地区の保健福祉課題に対応（3区3地区→10区10地区）

- 先行地区での保健師活動経費等 16,112千円

## ③障がい者相談支援事業

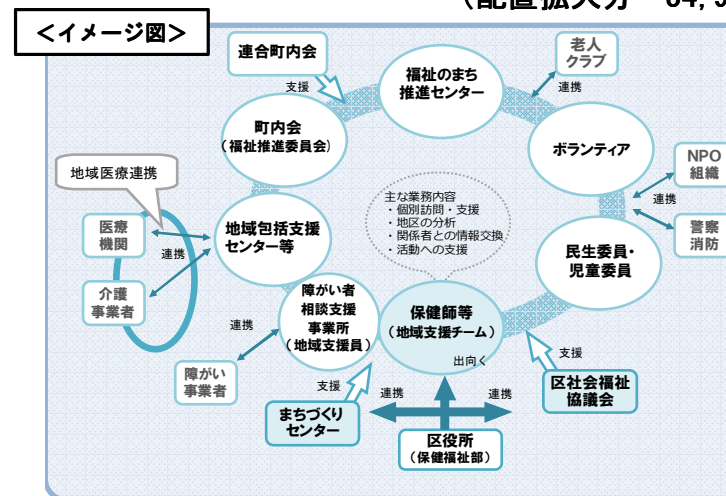
[事業費：63,950千円]

障がい者、家族、関係機関からの相談に応じ、各種サービスの調整や関係機関との連携、地域への訪問支援活動等を実施

（地域支援員の配置拡大 3区→10区）

- 地域支援員の追加配置等 63,950千円

（配置拡大分 34,970千円）



# 特別養護老人ホームの新築費等補助事業

保) 高齢保健福祉部

(単位：千円)

## 目的

在宅等において生活が困難な高齢者が、介護を受けながら、安心した生活を送ることができる場の確保

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	547,000	555,000	555,000	-
(うち一般財源)	(38,000)	(37,000)	(185,000)	-
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり(特定財源を精査)			特定財源 市債 370,000

## 特別養護老人ホーム新築費補助

[事業費：495,000千円]

特別養護老人ホーム (定員各80人)  
6施設の新築費補助

(平成25年度着手分) 3施設 99,000千円  
(平成26年度着手分) 3施設 396,000千円

## 進捗状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	小計
増加施設数	5施設	3施設	3施設	3施設	14施設
増加定員	298人	240人	240人	240人	1,018人
総定員	4,654人	4,894人	5,134人	5,374人	-

## 福祉避難場所用スペース整備

[事業費：60,000千円]

特別養護老人ホーム内に、災害時、通常の避難所における生活が困難な要援護者を受入可能な福祉避難場所用スペースの整備を促進

(平成25年度着手分) 3施設 12,000千円  
(平成26年度着手分) 3施設 48,000千円

※1施設あたり100㎡以上

(特養の居室基準に沿って10人程度の収容を想定)



# 就業・生活相談支援事業の充実

保)障がい保健福祉部

(単位：千円)

## 目的

障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の態様に合わせた、一般企業への雇用の拡大と職場の定着の促進、福祉的就労との切れ目のない支援の推進

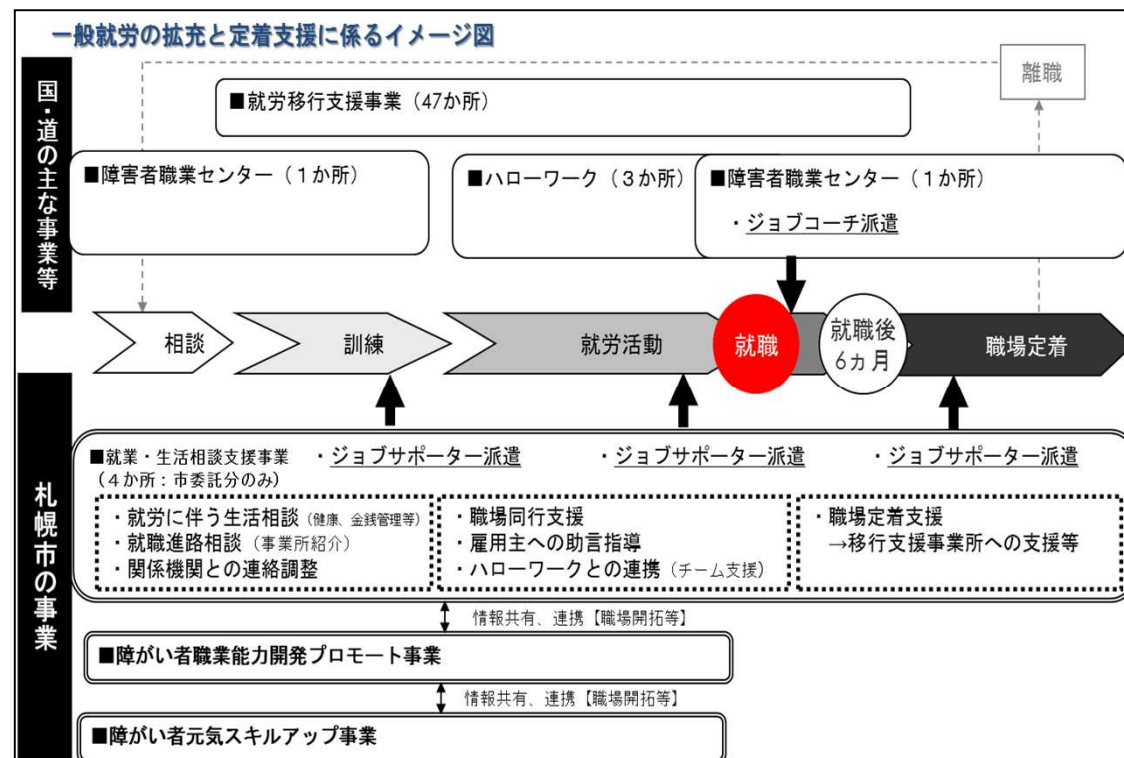
	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	57,980	74,161	<b>63,181</b>	-
(うち一般財源)	(57,980)	(74,161)	(63,181)	-
査定の考え方	【財政局査定】 単価は過去実績を踏まえて精査、人数は第3次札幌新まちづくり計画に基づき精査(▲10,980)			

## 事業内容

[事業費：74,161千円]

障がい者の雇用と職場の定着を促進するための相談業務を実施

- ・ 就業・生活相談支援事業所 (4か所) 47,520千円
- ・ ジョブサポーター (8人) 20,339千円  
すべての事業所で複数配置化  
(2事業所3人→4事業所8人)
- ・ 拠点事業所加算等 6,302千円



# 社会的自立支援事業（生活保護）

保)総務部

## 目的

生活保護世帯の自立に向けて、就労意欲や社会とのつながりを回復させる場を提供

また、生活保護世帯の子どもの将来的な自立を促進するための学習環境などのサポートを実施

(単位:千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 47,600	80,185	<b>66,300</b>	-
	(うち一般財源) (0)	(0)	(0)	-
②	事業費 40,800	52,261	<b>48,300</b>	-
	(うち一般財源) (0)	(0)	(0)	-
査定の考え方	【財政局査定】 ①過去実績に基づき精査(▲13,885) ②委託業務範囲を精査(▲3,961)			①特定財源 国庫支出金 66,300  ②特定財源 国庫支出金 48,300

## ①就労ボランティア体験事業

[事業費：80,185千円]

長期未就労などの生活保護受給者を対象に就業体験的なボランティア活動の場を提供し、社会参加意識や就業意欲の向上を支援

- ・ 支援員(7区→10区に拡充) 41,469千円
- ・ ボランティア活動費等 11,600千円
- ・ 事務費等 27,116千円

## 実施区の状況

実施区を毎年度拡大

H24年度：3区(120人) H25年度：7区(280人)  
H26年度：10区(400人) ※ ( ) は延べ参加者数

## ②さっぽろまなびのサポート事業

[事業費：52,261千円]

生活保護世帯の子ども(中学生)に、学習の場を提供し、学習習慣の定着を目的としたサポートを行うとともに、体験活動等を通じ将来に向けた可能性を導き出す機会を提供

- ・ コーディネーター(2人/1会場) 19,200千円
- ・ 学生ボランティア(7人/1会場) 22,344千円
- ・ 会場費(30会場) 1,512千円
- ・ その他事務費等 9,205千円

[5区25会場→10区30会場：想定参加者数 450人]

# 生活困窮者自立促進支援モデル事業【新規】

保)総務部

## 目的

平成27年4月施行予定の「生活困窮者自立支援法」に基づく生活困窮者支援の制度化に向けたモデル事業の実施

## 事業内容

[事業費：75,200千円]

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	75,200	75,200	-
(うち一般財源)	(0)	(0)	(0)	-
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり		特定財源 国庫支出金 75,200	

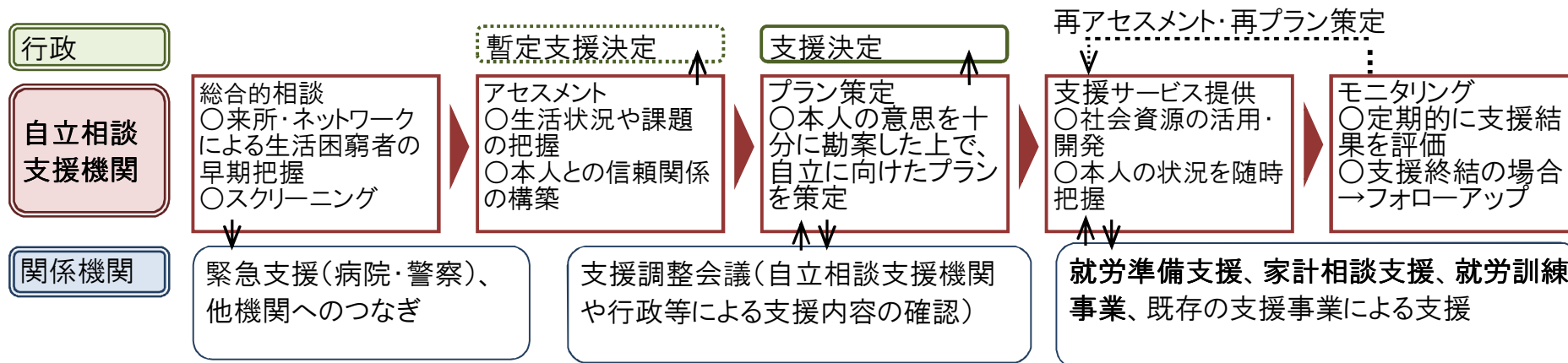
生活困窮者が困窮状態から脱却することを支援するため、相談対応や支援計画を作成する自立相談・就労準備支援事業を実施

また、就労訓練事業を行う事業者の育成・支援を実施

- ・ 自立相談・就労準備支援 52,658千円
- ・ 就労訓練事業の推進 6,402千円
- ・ 家計相談支援 6,600千円
- ・ 支援体系の検討 9,540千円

## 事業のイメージ

自立相談・家計相談・就労準備支援は厚別区・豊平区で実施



政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部
<b>3. 活力みなぎる元気な街</b>				
札幌の経済を支える企業・人の支援				
	P20		道内地域活性化連携	政策企画部
	P21		中小企業金融対策資金貸付	産業振興部
	P22		フード特区関連	産業振興部
札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致				
	P23		札幌コンテンツ特区関連	産業振興部
	P24		企業立地促進	産業振興部
文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進				
	P25		文化財保全活用	文化部
将来を見据えた魅力ある都市の整備				
	P26		苗穂駅周辺地区まちづくり関連	都市計画部 土木部 市街地整備部
	P27		仮称)市民交流複合施設整備事業関連	文化部 市街地整備部 中央図書館
	P28		路面電車延伸推進	総合交通計画部 市街地整備部
	P29		総合的な駐輪対策の推進	建)総務部 土木部
	P30		篠路駅周辺地区のまちづくり	土木部 市街地整備部

(単位：千円)

## 目的

札幌の持つ都市機能を最大限に生かし、北海道が持つ豊かな資源との連携や道内の経済循環を促進するほか、北海道全体の魅力を発信することで、北海道と共に札幌が発展

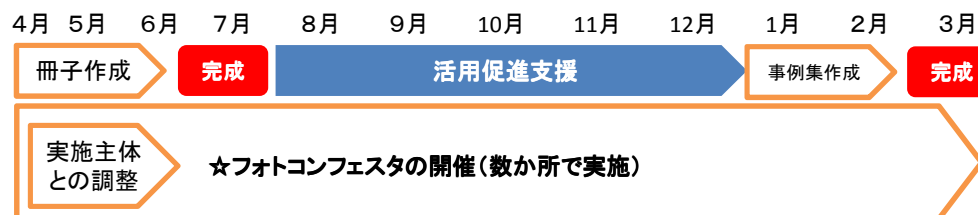
## 事業内容

[事業費：9,444千円]

札幌の持つ都市機能を道内市町村に幅広く紹介し、都市機能の活用を通じた北海道の資源との連携や道内の経済循環の促進を図るとともに、地域の魅力を札幌市民に発信し、道内連携の機運を醸成

- ・ 札幌の都市機能の活用促進 3,699千円
- ・ 市民への道内魅力発信 3,912千円
- ・ 事務費等 1,833千円

## スケジュール



	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	2,000	9,444	<b>9,444</b>	-
(うち一般財源)	(2,000)	(9,444)	<b>(9,444)</b>	-
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり			

**札幌の都市機能の活用促進 3,699千円**

- 札幌☆取扱説明書の作成 2,360千円  
地域PR等が可能な施設や広報媒体などを紹介する冊子の作成及び札幌活用事例集の作成
- さっぽろ活用促進ゼミの開催 1,339千円  
道内市町村等を対象に市内施設等の効果的な活用に向けたゼミを開催

**市民への道内魅力発信 3,912千円**

- フォトコンフェスタin札幌の開催 3,912千円  
道内各地域で開催されているフォトコンテストを一堂に集めた市内での写真展を開催

# 中小企業金融対策資金貸付

経) 産業振興部

(単位：千円)

## 目的

中小企業者の経営基盤の強化及び健全な発展と振興を図るため、事業活動に必要な資金を供給

## 事業内容

[事業費：80,734,000千円]

中小企業者に対する運転資金、設備資金等の貸付に必要な金額の一部を金融機関に預入れ

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	82,642,000	80,734,000	<b>80,734,000</b>	-
(うち一般財源)	(▲13,972)	(▲13,083)	<b>(▲13,083)</b>	-
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり			特定財源 諸収入 80,747,083

## H26改正点

経営改善を強力にサポートするため「経営力強化支援資金」の融資条件を拡充

- ① 限度額  
5,000万円⇒**1億円**
- ② 利率  
1.5%⇒**1.3%**
- ③ 信用保証料  
1/4⇒**市が全額補給**

## ●平成26年度一般中小企業振興資金貸付金・特別資金貸付金 予算 (単位：百万円、%)

資金名	平成26年度要求		平成25年度		前年度対比			
	予算額	融資枠	予算額	融資枠	予算額		融資枠	
					金額	伸率	金額	伸率
一般中小企業振興資金	68,144	187,561	70,785	201,271	▲ 2,641	▲ 3.7%	▲ 13,710	▲ 6.8%
小規模事業資金	16,588	27,535	14,675	24,359	1,913	13.0%	3,176	13.0%
札幌みらい資金	10,227	25,156	7,713	19,049	2,514	32.6%	6,107	32.1%
景気対策支援資金	10,128	20,356	14,758	29,811	▲ 4,630	▲ 31.4%	▲ 9,455	▲ 31.7%
経営力強化支援資金	617	1,239	446	1,100	171	38.3%	139	12.6%
その他(産業振興資金等)	30,584	113,275	33,193	126,952	▲ 2,609	▲ 7.9%	▲ 13,677	▲ 10.8%
特別資金	12,590	18,231	11,857	17,202	733	6.2%	1,029	6.0%
合計	80,734	205,792	82,642	218,473	▲ 1,908	▲ 2.3%	▲ 12,681	▲ 5.8%

(単位：千円)

### 目的

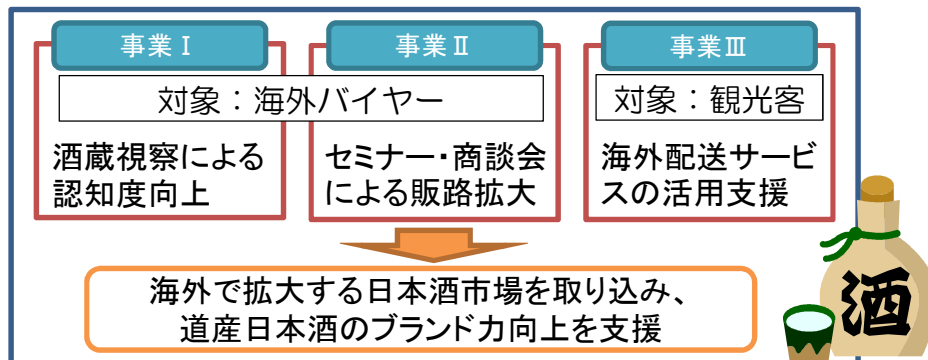
北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区の取組を強化するとともに、今後、人口減少等に伴い国内市場の縮小が予想される食産業について、「地方発海外」の展開に新たな活路を見出すことで、収益基盤強化、市内雇用維持・拡大、ブランド力向上等を促進

#### ①道産有望食品ブランド化事業【新規】

[事業費：9,240千円]

○食品の輸出を一層促進するため、輸出有望な道産食品の海外バイヤー等への重点的な販売促進などにより、ブランド力の向上を支援  
来年度は日本酒を対象に事業実施

- ・事業運営等 8,840千円
- ・事務費等 400千円

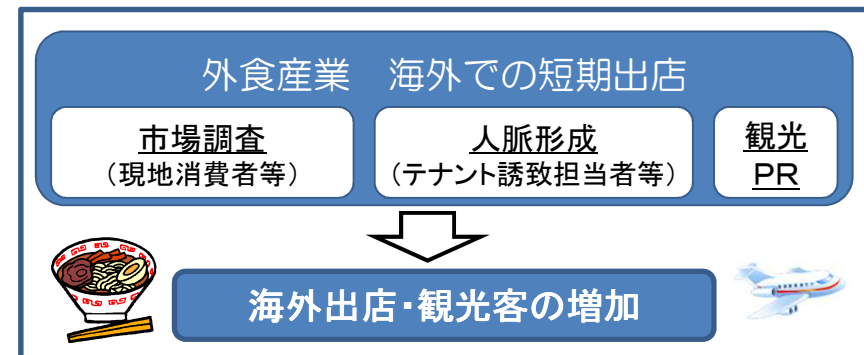


#### ②外食産業海外展開支援事業【新規】

[事業費：13,650千円]

○外食産業の海外展開を促進するため、飲食店の海外短期出店等により、海外での市場ニーズや人的ネットワークの構築を支援

- ・事業運営等 12,300千円
- ・事務費等 1,350千円



	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	9,240	6,800	-
(うち一般財源)	(0)	(9,240)	(6,800)	-
② 事業費	0	13,650	12,000	-
(うち一般財源)	(0)	(13,650)	(12,000)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①商談会等の経費の精査等(▲2,440) ②事務費等について過去の類似事例に基づき精査(▲1,650)		

# 札幌コンテンツ特区関連

経)産業振興部

## 目的

アジアにおけるコンテンツ産業拠点都市の創造を目指し、札幌市の映像産業及び映像を通じた札幌市産業の発展に向けた取組を推進し、札幌市のブランド化を促進

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	110,700	68,108	49,400	-
(うち一般財源)	(59,531)	(64,138)	(49,400)	-
② 事業費	0	31,762	30,000	-
(うち一般財源)	(0)	(31,762)	(30,000)	-
査定の考え方	【財政局査定】 ①過去実績及び事業手法見直しによる精査(▲18,708) ②セミナー、事務費の精査(▲1,762)			

## ①札幌コンテンツ特区推進事業

[事業費：68,108千円]

(財) さっぽろ産業振興財団内に設置した札幌映像機構を中心として、撮影環境の整備や人材ネットワークの構築、映像のプロモーション効果を活かした成功事例の創出等を通じて、映像産業のみならず観光産業等の振興を促進

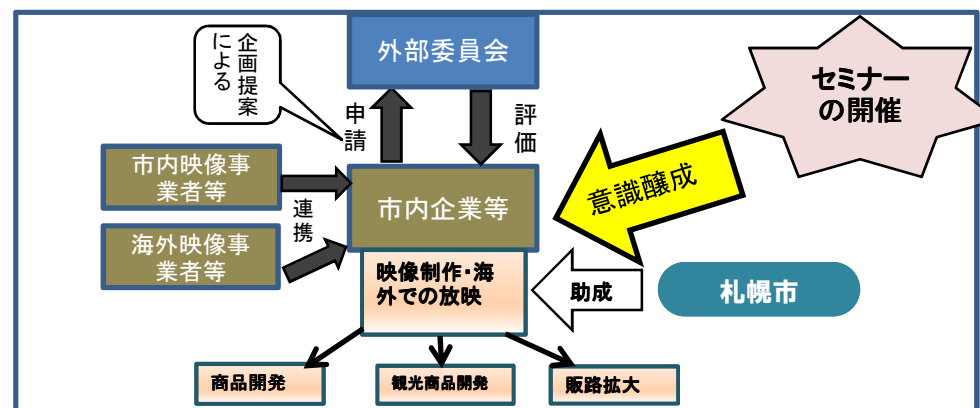
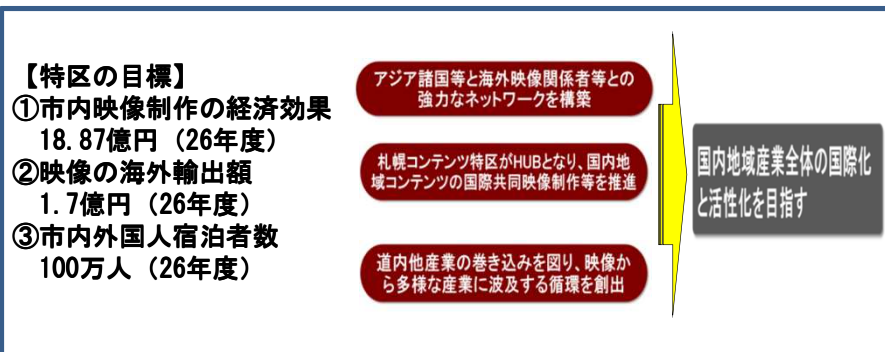
- ・ 特区推進組織の運営 41,478千円
- ・ 海外ネットワーク構築促進 11,000千円
- ・ 撮影環境の整備 7,000千円
- ・ 外国人観光客の受入環境整備 3,970千円
- ・ 事務費等 4,660千円

## ②プロダクトプレイスメント映像制作促進助成金事業【新規】

[事業費：31,762千円]

アジア等海外に向け、札幌・北海道のブランドを活用したプロモーションやマーケティングを実践するための映像制作を行い、海外へその映像を発信し、自社の製品化や販路拡大などを実践する市内企業のプロジェクトに対して助成を行う。また、プロダクトプレイスメントの意識助成を行うため、市内企業等向けにセミナーを開催

- ・ 助成金（1件当たり 上限10,000千円） 10,000千円×3件=30,000千円
- ・ セミナー開催委託料 1,658千円
- ・ 審査委員会委員謝金 104千円





(単位：千円)

## 目的

雇用創出や産業振興・経済活性化のため、札幌市をはじめとした札幌圏における企業立地を促進

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	421,500	566,799	<b>536,814</b>	-
(うち一般財源)	(421,500)	(566,799)	<b>(536,814)</b>	-
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績に基づき精査(▲29,985)			

## 事業内容

[事業費：566,799千円]

先端技術や食関連産業、IT・コンテンツ、コールセンター・バックオフィス、本社機能等の立地促進に向け誘致活動等を実施し、立地企業に補助金を交付

- ・誘致PR等 9,980千円
- ・立地企業フォローアップ 2,800千円
- ・立地企業への補助金交付 554,019千円

### 【総事業費】

企業立地促進

25年度：421,500千円 → 26年度576,485千円

## 立地補助件数

- ・先端技術分野(みらいづくり) 2件
- ・コールセンター・バックオフィス等 26件
- ・IT・コンテンツ・バイオ 14件
- ・製造業等(ものづくり) 15件

	新設(件)		増設(件)		補助額(千円)	
	新規	継続	新規	継続	H26要求額	H25予算額
先端技術分野(みらいづくり)	0	0	2	0	42,562	5,090
コールセンター・バックオフィス等	6	17	3	23	270,000	280,000
IT・コンテンツ・バイオ	6	8	4	4	130,000	62,400
製造業等(ものづくり)	3	5	4	3	111,457	52,510
					554,019	400,000

広報活動  
情報収集  
調査研究

企業訪問  
視察受入

立地  
決定

補助金交付

人材確保・  
育成支援

## 目的

市有文化財施設を良好な状態で保存・活用して後世に継承していくための、計画的・継続的な補修及び整備

## 事業内容

[事業費: 385,844千円]

- 1 豊平館保存活用工事等  
保存修理工事・附属棟等公開活用整備工事・  
検討委員会運営等：377,678千円
- 2 旧三菱鉱業寮保存活用工事基本実施設計の実施・  
検討委員会運営等：8,166千円

## スケジュール

- 1 豊平館保存活用工事等 (H26～H27)
- 2 旧三菱鉱業寮保存活用工事基本実施設計等
  - ・耐震設計含保存活用工事基本実施設計 (H26～H27)
  - ・検討委員会運営等 (H26)
  - ・耐震工事含保存活用工事 (H27～H28)

(単位: 千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	134,400	385,844	<b>382,500</b>	-
(うち一般財源)	(39,713)	(70,844)	<b>(70,500)</b>	-
査定の考え方	【財政局査定】 新規整備する附属棟の規模の縮小(▲3,344)			特定財源 国庫支出金 100,000 道支出金 50,000 市債 162,000



国指定重要文化財豊平館

～活力みなぎる元気な街～

# 苗穂駅周辺地区まちづくり関連

市)都市計画部、(建)土木部  
都)市街地整備部

## 目的

苗穂駅周辺地区における南北分断等の地域課題を解消し、「都心居住の推進」や「回遊性を向上させる東側の拠点形成」を図るため、苗穂駅の移転橋上化の整備や実施交通結節機能の向上、再開発事業を推進

### ① 苗穂駅周辺地区まちづくり事業

[事業費：412,302千円]

- 駅移転橋上化に関する基本設計・工事等や、まちづくりを推進するためのワークショップを実施
- ・ 駅移転橋上化に関する基本設計・工事 409,000千円
  - ・ まちづくり推進業務 3,000千円
  - ・ 事務費等 302千円

### ② 苗穂駅周辺地区整備事業

[事業費：1,951,000千円]

- 事業区域の用地補償、確定測量及び実施設計を実施
- ・ 用地補償（ネットワーク道路（北4東6地区）、北口アクセス道路 南口駅前広場、北口駅前広場） 1,913,000千円
  - ・ 確定測量および実施設計 38,000千円

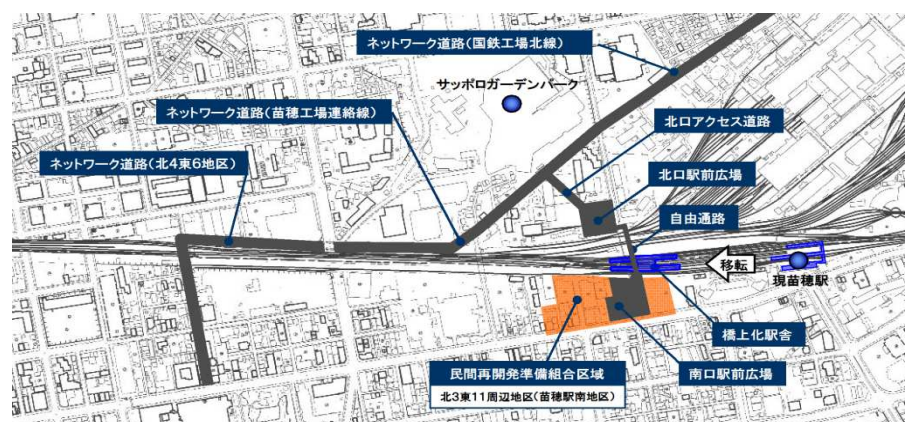
### ③ 北3東11周辺地区再開発事業

[事業費：54,000千円]

- 民間再開発事業の施行者に調査・設計計画費の一部を補助
- ・ 事業計画作成に対する補助 54,000千円

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 317,400 (うち一般財源 (159,820))	412,302 (207,802)	411,300 (206,800)	-
②	事業費 45,000 (うち一般財源 (2,000))	1,951,000 (100,700)	1,951,000 (100,700)	-
③	事業費 54,000 (うち一般財源 (27,000))	54,000 (27,000)	54,000 (27,000)	-
査定の考え方	【財政局査定】 ①委託料を過去実績に基づき精査(▲1,002) ②③要求のとおり		【特定財源】 ①国庫支出金 204,500 ②国庫支出金 976,300 市債 874,000 ③国庫支出金 27,000	



## 目 的

創世交流拠点のまちづくりを先導するため北1西1地区市街地再開発事業を推進するとともに、今後の札幌の文化芸術・創造的な市民活動の拠点となる仮称)市民交流複合施設を整備

(単位:千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	10,600	14,530,000	<b>14,530,000</b>	—
(うち一般財源)	(10,600)	(8,793,000)	<b>(8,793,000)</b>	—
② 事業費	—	455,000	<b>455,000</b>	—
(うち一般財源)	—	(24,000)	<b>(24,000)</b>	—
③ 事業費	—	1,018,000	<b>1,018,000</b>	—
(うち一般財源)	—	(69,000)	<b>(69,000)</b>	—
査定の考え方		【財政局査定】 ①要求のとおり ②要求のとおり ③要求のとおり	【特定財源】 ①国庫支出金 885,000 市債 4,852,000 ②国庫支出金 227,000 市債 204,000 ③国庫支出金 509,000 市債 440,000	

## 仮称)市民交流複合施設の整備

[事業費:14,985,000千円]

仮称)市民交流複合施設の整備に必要な用地取得費及び調査・検討費用等

- ①高機能ホール、アートセンター 14,530,000千円
- ②都心にふさわしい図書館 455,000千円

## 北1西1地区再開発事業

[事業費:1,018,000千円]

③再開発事業の施行者に、実施設計及び既存建築物解体等の費用の一部を補助

- ・実施設計及び既存建築物解体等 1,018,000千円



【整備イメージ】

### <計画概要>

- ・地区面積:約2.0ha
- ・延床面積:約127,900㎡
- ・階数:地上28階 地下5階
- ・用途:業務、公共公益施設等
- ・スケジュール:H26年度着工、H29年度竣工予定

# 路面電車延伸推進

## 目的

路面電車の延伸により、札幌のまちの賑わいや魅力的な空間を創出。路面電車の利便性を向上し、交流空間を創出するため、西15丁目停留場に近接する施設に路面電車の待合機能をもった屋内広場を整備

### ①路面電車延伸推進

[事業費：2,315,450千円]

#### 路面電車延伸に係る工事や各種検討等

- ・ 延伸検討調査等 12,000千円
- ・ 協議会・市民への情報提供等 52,800千円
- ・ ループ化関連工事等 2,173,000千円
- ・ 官民連携による沿線の魅力アップ 54,000千円
- ・ 事務費等 23,650千円

### ②南1西14地区優良建築物等整備事業

[事業費：120,000千円]

南1西14地区における優良建築物等整備事業に共同施設整備費の一部を補助

- ・ 共同施設整備費に対する補助 120,000千円

#### 【事業概要】

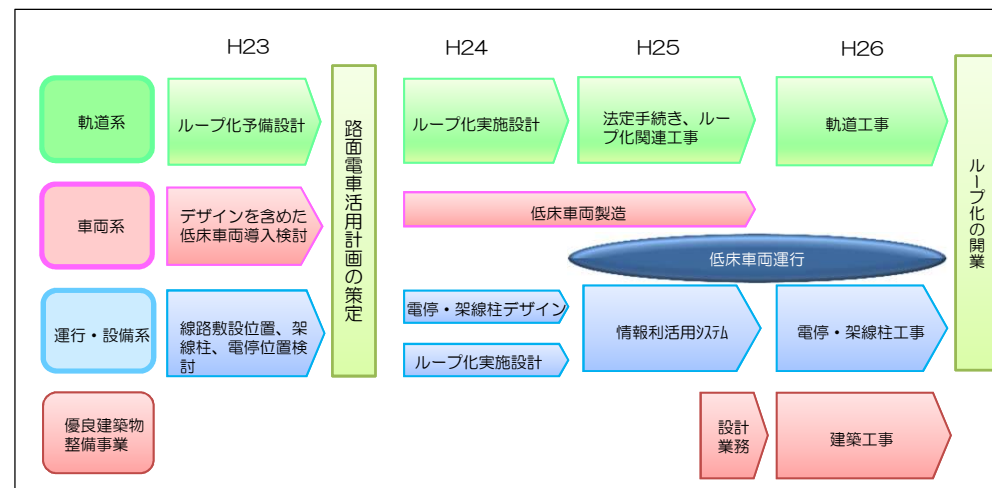
用途：医療、サービス付き高齢者向け住宅等

規模：地上11階、地下1階

構造：鉄筋コンクリート造

(単位：千円)

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	189,000	2,315,450	2,021,000	—
	(うち一般財源)	(185,000)	(461,200)	(352,000)	—
②	事業費	0	120,000	63,000	—
	(うち一般財源)	(0)	(60,000)	(31,500)	—
査定の考え方		【財政局査定】 ①補償費等の精査(▲294,450) ②補助対象経費を精査(▲57,000)		①特定財源 国庫支出金 402,000 市債 1,267,000 ②特定財源 国庫支出金 31,500	



＜整備イメージ＞  
(オープンパブリックスペース)

## 目的

迷惑駐輪による歩行環境や景観の悪化の改善

## 事業内容

[事業費：416,040千円]

(単位:千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	72,441	416,040	<b>556,075</b>	-
(うち一般財源)	(35,161)	(232,840)	<b>(410,475)</b>	-
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績に基づき精査(▲59,965) 長期的費用の低減に向けて、整備手法・事業費を精査(+200,000)			特定財源 国庫支出金 89,600 市債 56,000

都心部や駅周辺の公共駐輪場の整備及び放置禁止区域の指定による良好な歩行環境と景観の確保

- ・ 駐輪場整備 (栄町駅交通広場) 98,040千円
- ・ 駐輪場整備 (都心部) 288,000千円  
: 官民協働、北1西1再開発、西2丁目線
- ・ 放置禁止区域対策業務 30,000千円

平成26年度放置禁止区域拡大

- ・ 新規に1か所を指定予定



官民協働による駐輪場整備のイメージ  
(※写真はさいたま市民間駐輪場の例)

# 篠路駅周辺地区のまちづくり【新規】

(単位:千円)

## 目的

篠路駅周辺地区の地域課題を解決し、北区北部の地域交流拠点としてふさわしいまちづくりを進めるため、土地区画整理事業や鉄道高架事業に必要な調査・検討を実施

## 事業内容

### ① 土地区画整理事業についての調査・検討

- ・土地区画整理事業調査 [事業費：12,000千円]  
(区画整理設計、現況測量ほか)

### ② 鉄道高架事業についての調査・検討

- ・連続立体交差事業調査 [事業費：60,000千円]  
(鉄道施設基本設計ほか)

## スケジュール(想定)

区分	H26	H27	H28	H29	H30
土地区画整理	区画整理設計・測量	換地設計	事業計画策定	都市計画決定及び事業認可の手続き	都市計画決定
鉄道高架	連続立体事業調査		関係機関協議・調整		
	鉄道施設基本設計・概略設計				事業認可
	交差道路・側道の検討など				

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	0	12,000	9,000
	(うち一般財源)	(0)	(9,000)	(6,000)
②	事業費	0	60,000	60,000
	(うち一般財源)	(0)	(56,000)	(56,000)
査定の考え方				【財政局査定】 ①過去実績等に基づく精査(▲3,000) ②要求のとおり ①特定財源 国庫支出金 3,000 ②特定財源 国庫支出金 4,000

## 位置図



政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部
<b>4. みんなで行動する環境の街</b>				
低炭素社会の推進と循環型社会の構築				
	P32		<b>エネルギー戦略推進事業</b>	政策企画部
	P33		<b>廃棄物処理施設整備計画策定調査</b>	環境事業部
	P34		<b>環境プラザの展示物更新と環境相談の強化</b>	環境都市推進部
	P35		<b>札幌・エネルギーecoプロジェクト事業</b>	環境都市推進部
	P36		<b>太陽光発電関連</b>	環境都市推進部
	P37		<b>省エネ型冷蔵庫買替キャンペーン事業</b>	環境都市推進部
	P38		<b>札幌省エネアクションプログラム事業</b>	環境都市推進部
多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり				
	P39		<b>動物園新施設整備関連</b>	円山動物園



(単位：千円)

## 目的

低炭素社会と脱原発依存社会の実現を目指し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進などによるエネルギー転換を推進

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	13,000	20,300	12,500	-
(うち一般財源)	(13,000)	(20,300)	(12,500)	-
査定の考え方	【財政局査定】 委託業務及び事務費の精査(▲7,800)			

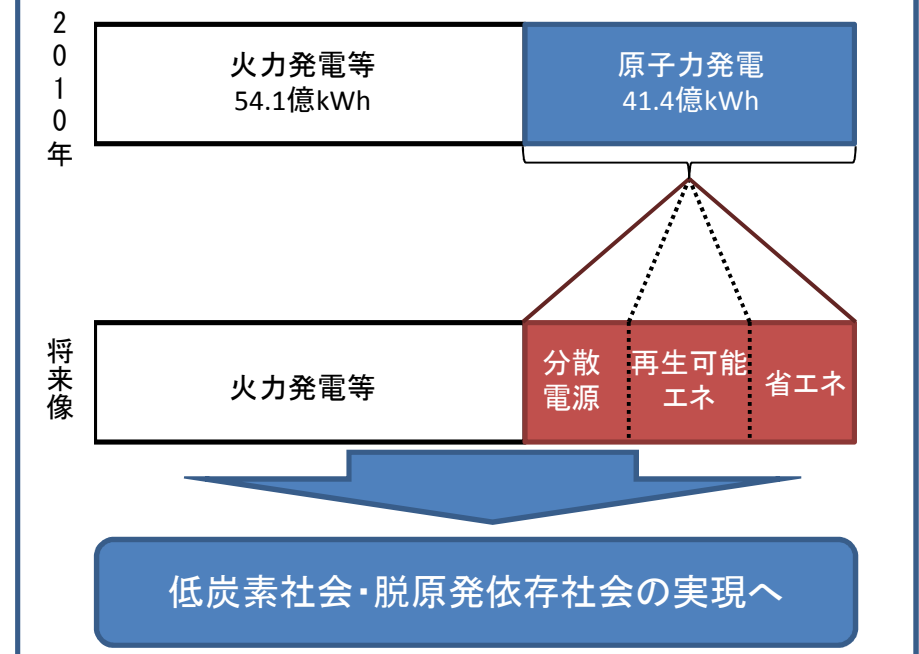
## 事業内容

[事業費：20,300千円]

札幌市全体の総合的なエネルギー施策の展開に向けた札幌市エネルギー基本計画を推進するため、市民向けの普及啓発や中長期的な視点からの新たな施策の調査検討の実施、半世紀先を見据えた総合的な施策大綱の策定

- ・ 市民向けパンフレット作成 300千円
- ・ 新たな政策の調査検討 7,780千円
- ・ 施策大綱の策定 12,220千円

### 札幌市エネルギー基本計画で目指す将来像



# 廃棄物処理施設整備計画策定調査

環)環境事業部

(単位：千円)

## 目的

駒岡清掃工場の更新に向けて、安定的なごみ処理体制の維持に加え、効率的なエネルギー回収システムの導入による更なる廃棄物発電や熱利用の推進策を検討

## 事業内容

[事業費：33,484千円]

駒岡清掃工場の更新計画策定に向けた、基本構想に対する専門委員会からの意見聴取、環境影響評価手続きに伴う配慮書の作成、事業予定地の確定測量、新資源化技術導入調査

- ・ 清掃工場更新基本構想検討委員会運営支援 5,154千円
- ・ 環境影響評価配慮書作成等 10,822千円
- ・ 事業予定地確定測量 3,186千円
- ・ 新資源化技術導入調査研究 12,434千円
- ・ 事務費等 1,888千円

## スケジュール

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
基本構想	●											
専門委員会・基本計画		●										
基本設計・工事発注						●						
清掃工場建設												稼働開始
用地取得	調査測量	確定測量等	議案提出	●								
環境影響評価	概況調査	配慮書手続			方法書・準備書手続			評価書手続				

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	25,000	33,484	15,000	-
(うち一般財源)	(25,000)	(33,484)	(15,000)	-
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績と業務内容見直しにより精査 新資源化技術導入調査研究については計上見送り(▲18,484)			

## 駒岡清掃工場更新の将来イメージ



※写真は現駒岡清掃工場

更新計画

- ・ 最新鋭の公害対策設備
- ・ 災害に強い強固な建築構造
- ・ 高効率なエネルギー回収
- ・ 施設の省エネルギー化
- ・ 新たなバイオマスエネルギー活用
- ・ 環境教育の拠点化



※写真はイメージ(現白石清掃工場)

# 環境プラザの展示物更新と環境相談の強化【新規】

環)環境都市推進部

(単位：千円)

## 目的

札幌市環境プラザの展示コーナーについて、より効果的な情報提供や、実践的な学習ができるよう展示物を改修するほか、ソフト対策からハード対策まで、省エネ・節電に関する相談に幅広く対応できる窓口を設置することにより、環境教育・学習の推進や市民の省エネ・節電の取組を促進

### ①札幌市環境プラザ展示物更新

[事業費：17,987千円]

- ・「エネルギーの見える化ハウス(仮称)」の設置  
東日本大震災を機にエネルギーに関する関心が高まっており、環境プラザの展示内容と市民の学習ニーズにかい離が生じているため、エネルギー教育に重点を置いた展示に更新
- ・展示物の可搬化  
より多くの市民に環境配慮行動を実践してもらうため、出前講座等様々な場面で体験学習を行えるよう、展示物を一部可搬化
- ・実施設計費 771千円
- ・展示物製作、設置費 17,216千円

- ・「エネルギーの見える化ハウス(仮称)」を設置  
家庭の部屋ごとに使用するエネルギー(電気・水・ガス)の量をモニター等で表示し、エネルギーの使い方をゲーム感覚でシミュレーション  
↓  
賢いエネルギーの使い方を学び、実践を促進
- ・展示物の可搬化  
展示物を一部可搬式にし、出前講座等で幅広く活用

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	17,987	12,000	-
(うち一般財源)	(0)	(17,987)	(12,000)	-
② 事業費	0	9,960	1,100	-
(うち一般財源)	(0)	(9,960)	(1,100)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①経費等の精査(▲5,987) ②マニュアル作成を書籍購入で対応等(▲8,860)		

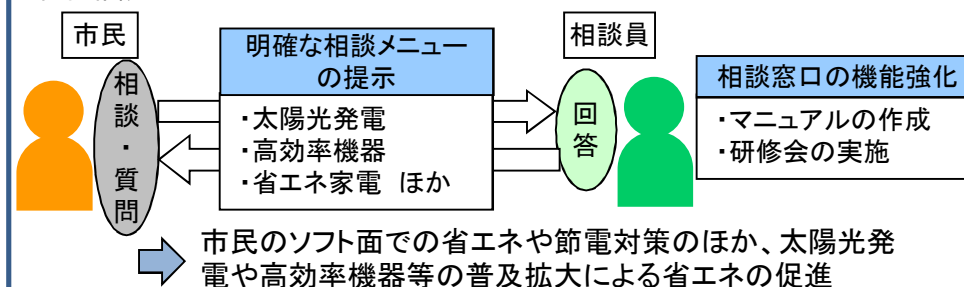
### ②家庭向け省エネ・節電総合相談窓口事業

[事業費：9,960千円]

家庭内の省エネ・節電の推進及び太陽光発電、高効率機器の導入等に関する総合的な相談窓口を環境プラザ内に設置。設置にあたり、相談員用マニュアル作成や研修会を実施するほか、市民向け配付用パンフレットを作成

- ・マニュアル作成、研修会の実施等 9,292千円
- ・ポスター(750部)、チラシ(30,000部)等の作成 668千円

<総合相談窓口のイメージ>



(単位：千円)

## 目的

新エネルギーの導入、省エネルギー機器への転換促進を図り、地球温暖化対策を推進

## 事業内容

[事業費：654,977千円]

市民・中小企業者等に対する新エネ・省エネ機器の導入を支援するとともに、電力需給対策の一環として蓄電システムに対する支援制度を実施

- ・ 補助金 493,000千円
- ・ 新エネ省エネ受付業務等 12,658千円
- ・ 過年度預託金、利子補給金等 149,319千円

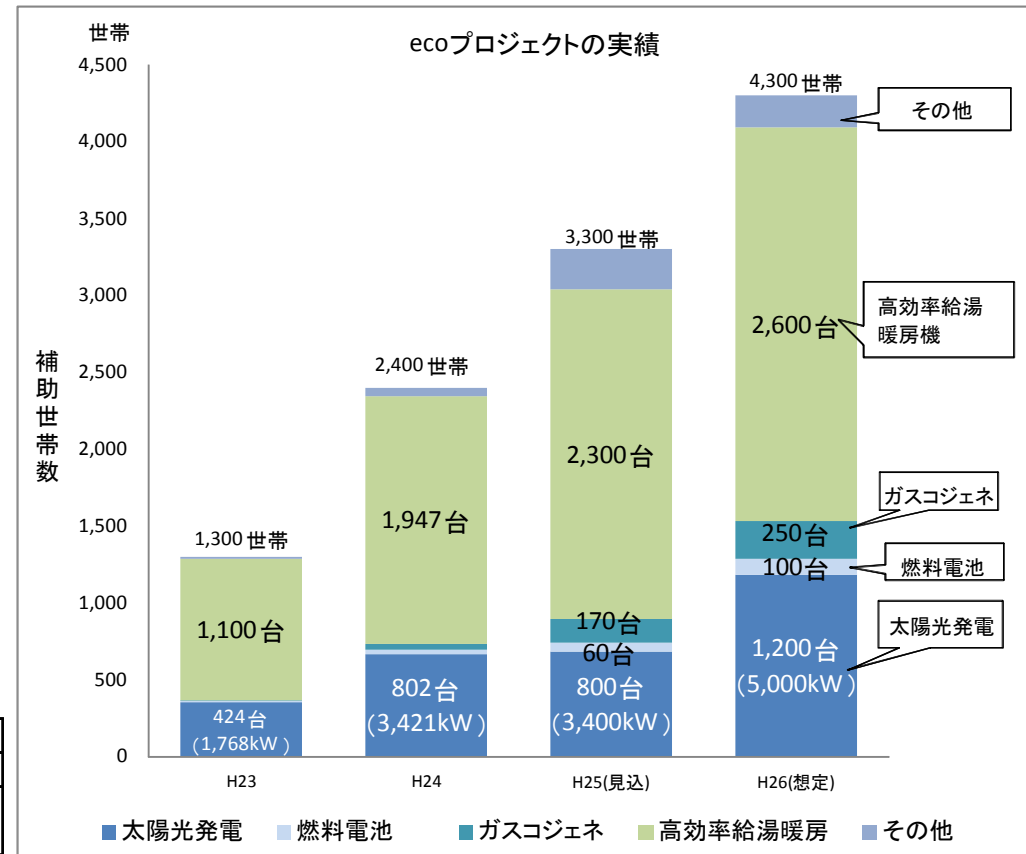
補助金の内訳 (千円)

	H25	H26
市民向け	253,000	417,000
町内会等向け	15,000	15,000
中小企業向け	45,000	61,000
補助金計	313,000	493,000

市民向け主な増額内容

	H25			H26		
	補助額(千円)	台数	補助総額(千円)	補助額(千円)	台数	補助総額(千円)
太陽光発電	35/kW	800	84,000	50/kW	1,200	240,000
	上限105	3,400kW		上限200	5,000kW	

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	502,000	654,977	500,500	-
(うち一般財源)	(244,029)	(512,806)	(204,829)	-
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績等に基づく精査(▲154,477)			特定財源 繰入金 153,500 諸収入 141,171 寄付金 1,000



(単位：千円)

## 目的

原子力発電に依存しない社会を目指し、大規模再生可能エネルギーの普及を促進

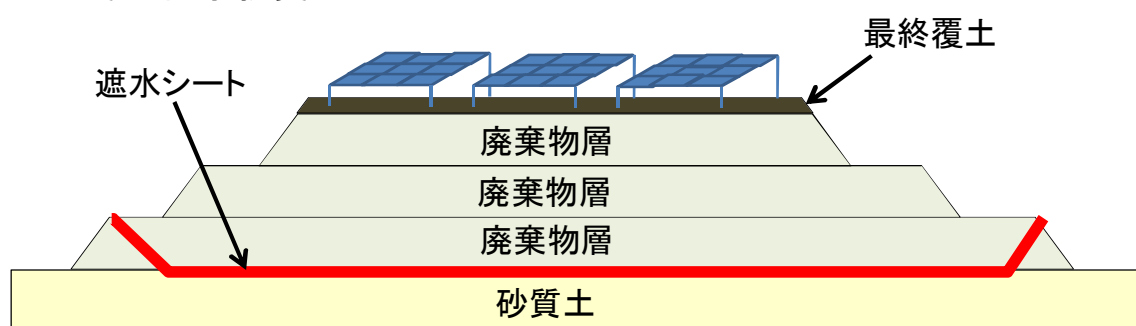
### ①埋立跡地太陽光発電誘致事業【新規】

[事業費：21,150千円]

埋立跡地における太陽光発電設備設置の可能性の検証  
(面積3ha 発電容量最大800kWを想定)

#### ○概要

- ・埋立跡地(3ha)に太陽光発電設備を設置するための地盤調査費用 10,000千円
- ・太陽光発電設備から北電送電網までのインフラ整備費用 11,000千円
- ・その他事務費 150千円



埋立跡地断面図

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	0	21,150	10,000
	(うち一般財源)	(0)	(21,150)	(10,000)
②	事業費	100,000	100,000	100,000
	(うち一般財源)	(0)	(100,000)	(0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①民間での事業化が可能と判断し、調査費以外は計上見送り (▲11,150) ②要求のとおり		②特定財源 繰入金 100,000

### ②大規模太陽光発電推進事業

[事業費：100,000千円]

民間事業者がメガソーラー等を設置する際の、  
設備設置費用及び緑化等に係る経費の一部を補助

#### ○概要

##### 【補助対象者】

札幌市内に大規模太陽光発電設備を設置する者

##### 【補助対象設備】

経産省に設備認定を受けた大規模太陽光発電設備

##### 【補助金額】

設備設置費用の5%、上限20,000千円

○補助金総額 100,000千円

# 省エネ型冷蔵庫買替キャンペーン事業【新規】 環)環境都市推進部

(単位：千円)

## 目的

家庭部門での節電を支援するため、節電効果の高い冷蔵庫への買替を促進すると共に、地域経済の活性化を促進

## 事業内容

[事業費：77,000千円]

省エネ基準3つ星以上かつ50,000円以上の冷蔵庫に買い替える世帯に対して、5,000円分の地域商品券を交付

- ・ 地域商品券交付：50,000千円 (5,000円×10,000件)
- ・ 委託費等：27,000千円

## 予想電力削減量

- ・ 1世帯あたり：230kWh/年 (約7.4%※)
- ・ 10,000世帯：2,300MWh/年 (約740世帯の1年分※)

※一般家庭の消費電力：3,120kWh/年 (260kWh/月×12カ月)  
北海道電力(株)パンフレットより

## スケジュール

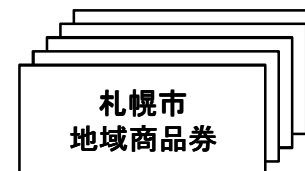
予定受付期間：平成26年5月上旬～9月30日

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	77,000	0	-
(うち一般財源)	(0)	(77,000)	(0)	-
査定の考え方	【財政局査定】 冷蔵庫買替のインセンティブの効果が不明確(▲77,000)			



買替

- ・ 省エネ基準3つ星以上
- ・ 50,000円以上



5,000円分の地域商品券※がもらえる!

申込受付件数：10,000件

※参加を希望し協定を締結した市内商店街での利用

(単位：千円)

## 目的

### 市有施設における省エネ技術の民間事業者への普及

## 事業内容

[事業費：153,778千円]

#### ア 市有施設の省エネ技術の標準化と環境マネジメントシステム(EMS)<sup>※1</sup>におけるエネルギーマネジメントの強化

- ・計測機器購入(超音波流量計、サーモグラフ、熱線風速計等) 10,672千円
- ・市有施設での実証実験(3,000千円×10施設) 30,000千円
- ・事務費等 2,160千円

#### イ 市有施設でのエネルギー見える化システム導入

(7,000千円×11施設) 77,000千円

#### ウ 省エネ技術を市域全体に普及するための新たな仕組み作りと民間施設での実証実験

- ・省エネ技術者認定制度の検討 12,946千円
- ・民間施設での実証実験(3,000千円×7施設) 21,000千円

## スケジュール

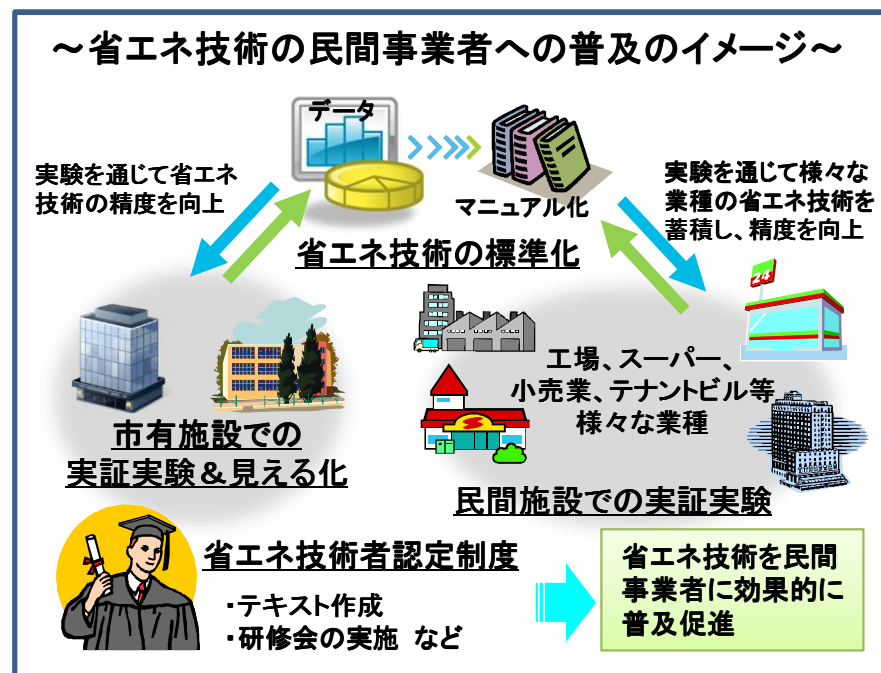
～実証実験&見える化の施設数～

	H24	H25	H26	H27
ア 実証実験(市有施設)	6施設	6施設	10施設	30施設
イ 見える化(市有施設)		(1施設 <sup>※2</sup> )	11施設	
ウ 実証実験(民間施設)			7施設	50施設

※1 PDCA(Plan:計画、Do:実行、Check:点検、Action:見直し)サイクルを繰り返すことで、環境に与える影響を低減し、環境保全の取り組みを継続的に改善する仕組み

※2 H25年度は、市役所本庁舎で見える化実験を実施中

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	18,000	153,778	112,000	-
(うち一般財源)	(18,000)	(153,778)	(112,000)	-
査定の考え方	【財政局査定】 認定制度の位置づけや効果及び民間事業者における実証実験成果の活用法が不明(▲41,778)			



# 動物園新施設整備関連

環) 円山動物園

(単位：千円)

## 目 的

アフリカのサバンナや水辺に生息する動物を展示するアフリカゾーンを建設するとともに、日本を代表する「ホッキョクグマの繁殖基地」を目指し、新たに国際的な施設基準に基づきホッキョクグマ館を建設

### ①アフリカゾーン建設

[事業費：1,217,857千円]

(うち、工事費及び監理費：1,200,200千円

※H26債務負担行為)

- ・ 建設 H25～26年度 ※H27年度オープン予定
- ・ 建物 RC平家建(一部2階建) 2,250㎡
- ・ 展示動物 11種、約30個体

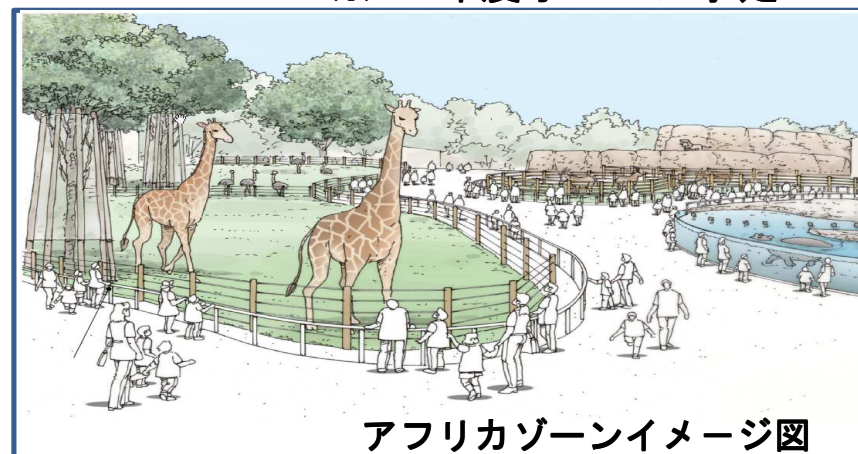
	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	276,222	1,217,857	1,200,132	-
(うち一般財源)	(69,222)	(304,857)	(300,132)	-
② 事業費	15,700	24,169	14,700	-
(うち一般財源)	(15,700)	(24,169)	(14,700)	-
査定の考え方	【財政局査定】 ①過去実績を参考に精査(▲35,925) ②必要経費を精査(▲9,469)			①特定財源 市債 900,000

### ②新ホッキョクグマ館建設設計

[事業費：24,169千円]

(うち、設計委託料：14,700千円※H26債務負担行為)

設計 H25～26年度 建設 H27～28年度  
※H28年度オープン予定



アフリカゾーンイメージ図



政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部
<b>5. 市民が創る自治と文化の街</b>				
市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり				
P41			まちづくり戦略ビジョンの推進	政策企画部
P42			白石区複合庁舎の整備	地域振興部 保健所 子育て支援部 中央図書館
P43			まちづくりセンター・地区会館更新事業	地域振興部
P44			将来を見据えたまちづくりの推進	地域振興部
P45			企業やNPOによるまちづくり活動の充実支援	地域振興部
P46			アイヌ伝統文化振興事業	市民生活部
多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり				
P47			創造都市さっぽろ推進事業	政策企画部
P48			札幌国際芸術祭の開催	文化部
P49			中央体育館改築事業関連	スポーツ部 市街地整備部
P50			冬季オリンピック・パラリンピック開催調査費	スポーツ部

# まちづくり戦略ビジョンの推進【新規】

(単位：千円)

## 目的

人口減少や高齢化の急速な進行などの社会経済情勢の変化を見据え、今後10年間のまちづくりの基本的な指針として策定した「まちづくり戦略ビジョン」を官民一体となって推進

## 事業内容

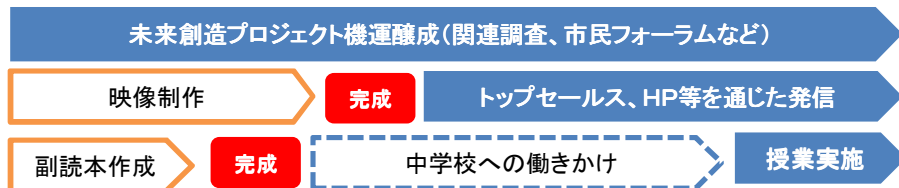
[事業費：27,000千円]

戦略ビジョンに掲げる3つの重点テーマの施策や取組を広く市民と共有し、共にまちづくりを進めていくための重点的なPRを実施

- ・未来創造プロジェクト※機運醸成 10,000千円  
(市民フォーラム、ワークショップほか)
- ・イメージ映像制作(未来像2種類) 15,000千円
- ・中学生向け副読本作成(17,000部) 2,000千円

## スケジュール

5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月



※まちづくり戦略ビジョンに掲げた官民一体となって推進するプロジェクトで、  
①新幹線の札幌延伸の早期実現、②冬季スポーツ国際大会の誘致、③災害時のリスク分散に向けたバックアップ拠点の形成、の3つの取組のこと

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	27,000	<b>23,500</b>	-
(うち一般財源)	(0)	(27,000)	<b>(23,500)</b>	-
査定の考え方		【財政局査定】 委託業務及び購入予定物品の精査(▲3,500)		



# 白石区複合庁舎の整備

市)地域振興部、保)保健所  
子)子育て支援部、教)中央図書館

## 目的

地下鉄白石駅に隣接する市有地に区役所を始めとする公共施設の移転整備を行うなど、地域交流拠点にふさわしい機能を導入

## 事業内容

[事業費：1,426,765千円]

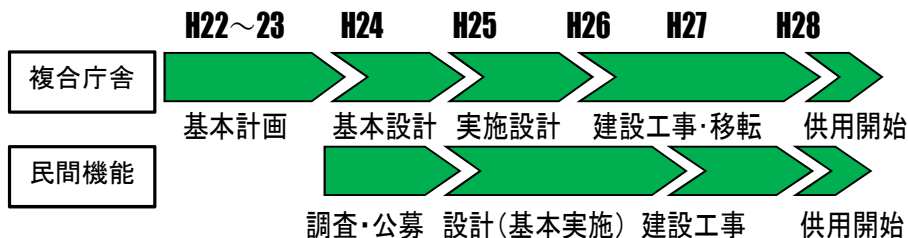
庁舎等整備用地の取得、庁舎建設工事（初年度）、整備に対する市民意見の反映に向けた取組み等

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| 1 白石区複合庁舎等整備           | 1,322,059千円 |
| 2 区保育・子育て支援センター整備（白石区） | 83,538千円    |
| 3 保健センター整備             | 14,709千円    |
| 4 仮称)絵本図書館整備           | 6,459千円     |

### 取組事項

- ・基金地買戻し 1,260,983千円
- ・庁舎建設工事（初年度、監理費等含む） 134,080千円
- ・区民検討会等 31,702千円

## スケジュール



(単位：千円)

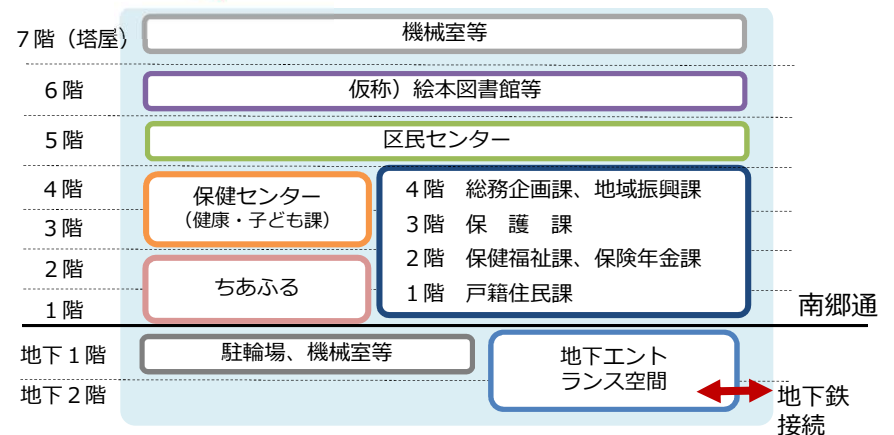
	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	78,000	1,426,765	<b>1,391,700</b>	-
(うち一般財源)	(37,000)	(858,741)	(1,260,479)	-
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績等に基づき事業費を精査(▲35,065) 特定財源の精査			特定財源 国庫支出金 4,221 市債 127,000

<敷地概略図>



敷地の一部について貸付を行い、公募により選定された事業者が民間施設等を整備

<白石区複合庁舎 階構成>



# まちづくりセンター・地区会館更新事業

市)地域振興部

(単位：千円)

## 目的

地域のまちづくり活動の拠点であるまちづくりセンター・地区会館の整備推進による活動のさらなる活性化

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	360,900	509,128	<b>437,400</b>	-
(うち一般財源)	(343,905)	(472,065)	<b>(400,337)</b>	-
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績に基づき精査(▲71,728)			特定財源 寄附金 37,063

## 事業内容

[事業費：509,128千円]

まちづくり活動拠点整備の新たな手法として、まちづくりセンターを小学校校舎内に設置

・改築設計費等 9,585千円

○25～26年度設計等、27～28年度工事

想定施設 二条小学校・まちづくりセンター



老朽化等により改築時期が到来したまちづくりセンター・地区会館を更新

・改築工事費等（3館） 478,120千円

・改築設計費等（1館） 21,423千円



白石まちづくりセンター・地区会館

○26年度工事（3館）  
 幌北まちづくりセンター・幌北会館  
 木造 2階建て  
 西岡まちづくりセンター・西岡会館  
 木造 2階建て  
 北野まちづくりセンター・北野連合会館  
 木造 2階建て

(単位：千円)

## 目的

超高齢社会と人口減少社会の到来に伴い、将来を見据えた地域課題への対応を強化するため、地域活動の議論を活発にする情報提供や、区と本庁が連携して取り組む重点的な課題の解決などを推進

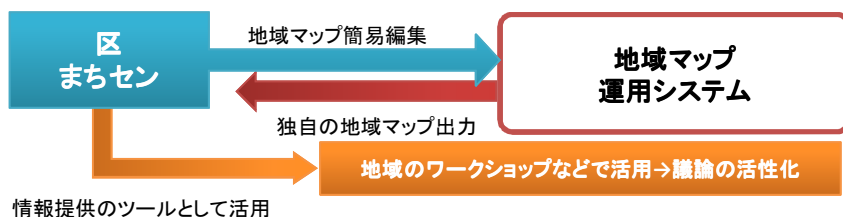
	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	0	10,000	10,000
	(うち一般財源)	(0)	(10,000)	(10,000)
②	事業費	0	15,000	8,000
	(うち一般財源)	(0)	(15,000)	(8,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①要求のとおり ②事業内容や事務費の精査等(▲7,000)		

## ①戦略的地域カルテ・マップ構築推進事業

[事業費：10,000千円]

将来の地域課題を見据えて、地域のまちづくり活動を議論し、実践していくため、地域カルテ・マップへの将来推計等の追加や職員によるマップ編集を可能とするシステム整備などを実施

- ・地域カルテ・マップの整備 3,700千円  
(将来推計等を含めたデータ整理及び印刷など)
- ・地域マップシステム構築 6,300千円



## ②地域マネジメント推進事業

[事業費：15,000千円]

複雑・困難な地域課題に対して、地域や区、本庁などが連携し、解決に向けた協議及び迅速かつ柔軟に対応を推進

### 【平成26年度の実施内容】

- ◇不適切管理空き家への対応 10,000千円  
有識者検討会の実施、緊急的被害防止措置など
- ◇地域課題に関する先行調査 5,000千円  
(想定される調査内容)
  - ・高齢化地域の住民ニーズ調査と施策等の検討
  - ・今後の交流拠点となる町内会館等の現況調査

# 企業やNPOによるまちづくり活動の充実支援 市)地域振興部

(単位：千円)

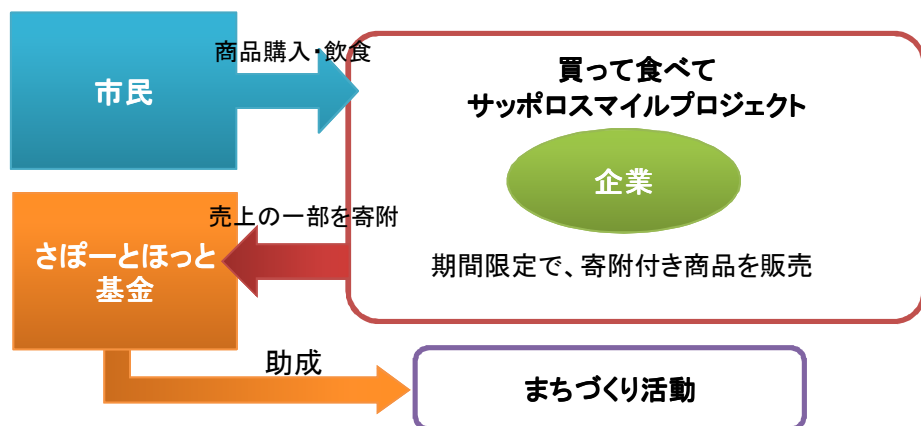
## 目的

多様な主体の参加により地域のまちづくり活動を活性化させるため、企業の社会貢献機会の創出や、地域と連携し課題解決に取り組むNPOへの支援を実施するとともに、市民の寄附を通じたまちづくり参加を促進

### ① CSR※促進強化学業【新規】

[事業費：3,000千円]

企業によるまちづくり活動を促進するため、社会貢献に関心のある企業にCSR体験機会を提供する「買って食べてサッポロスマイルプロジェクト」を実施



※CSR：企業の地域・社会貢献活動

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	0	3,000	3,000	-
	(うち一般財源)	(0)	(3,000)	(3,000)	-
②	事業費	5,928	16,000	16,000	-
	(うち一般財源)	(5,928)	(16,000)	(16,000)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①要求のとおり ②要求のとおり			

### ② NPOによる地域ネットワーク事業

[事業費：16,000千円]

多様な活動主体のネットワーク化により、地域が活性化する仕組みを構築するため、NPOと町内会等のマッチングなどを支援するとともに、協働提案による事業に財政的支援を実施

◇事業補助 7地域×2,000千円 14,000千円

- ※要件 ①NPOと地域の協働提案  
②次年度以降の事業継続の仕組み

◇連携支援事業 2,000千円

- ※課題解決のノウハウ等を有するNPOと地域のマッチングなどを支援



多様な活動主体の協働による地域力の底上

(単位：千円)

## 目的

先住民族であるアイヌ民族に対する市民理解を促進し、アイヌ民族の誇りが尊重されるまちを実現

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	16,500	30,146	21,000	-
(うち一般財源)	(16,500)	(30,146)	(21,000)	-
査定の考え方		【財政局査定】 過去実績等に基づき精査(▲9,146)		

## 事業内容

[事業費：30,146千円]

アイヌアートモニュメントの制作、設置やアイヌ民族の伝統文化の保存・継承のためのイベント等を実施

- ・モニュメント制作・設置 19,612千円
- ・公共空間等での情報発信等 5,228千円
- ・小中高生体験プログラム 2,445千円
- ・アイヌ施策推進委員会運営等 2,861千円

## スケジュール

26年度 モニュメント制作、設置  
小中高生体験プログラムについては、実施校を順次増やし、26年度は50校で実施

モニュメント(イメージ)



情報発信



小中高生体験プログラム



# 創造都市さっぽろ推進事業

政) 政策企画部

## 目的

文化芸術に代表される創造性を活用した都市活性化の取組である「創造都市さっぽろ」推進のため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟に向けて各種取組を実施。札幌駅前通地下歩行空間北2条広場を創造都市さっぽろの発信拠点として運用

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	30,064	50,961	<b>39,064</b>	-
(うち一般財源)	(30,064)	(50,961)	<b>(39,064)</b>	-
査定の考え方	【財政局査定】 事務執行方法及び必要経費の精査(▲11,897)			

## 事業内容

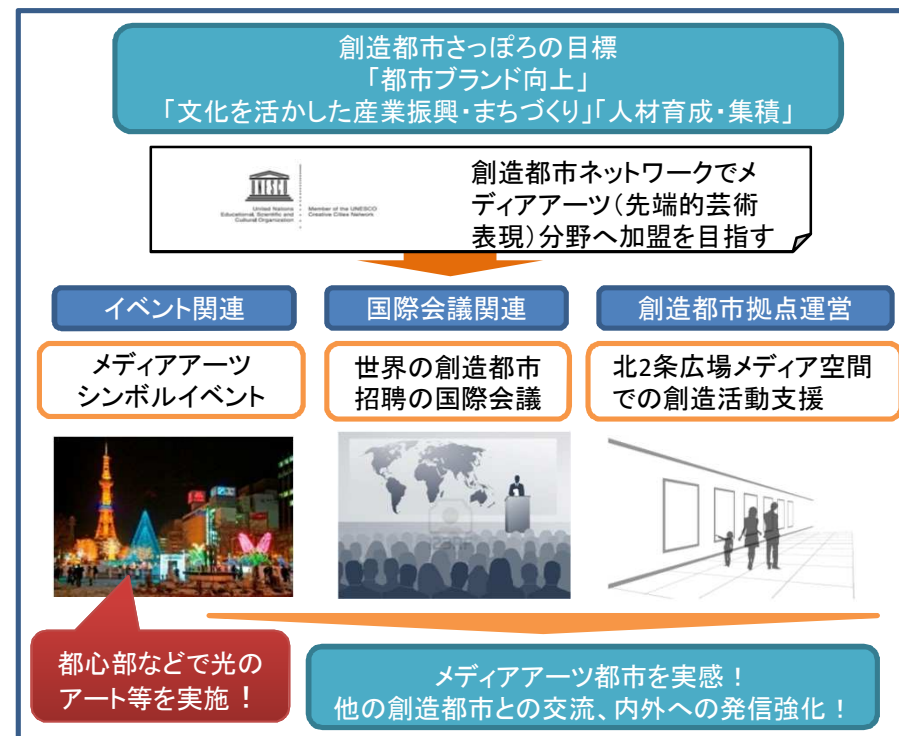
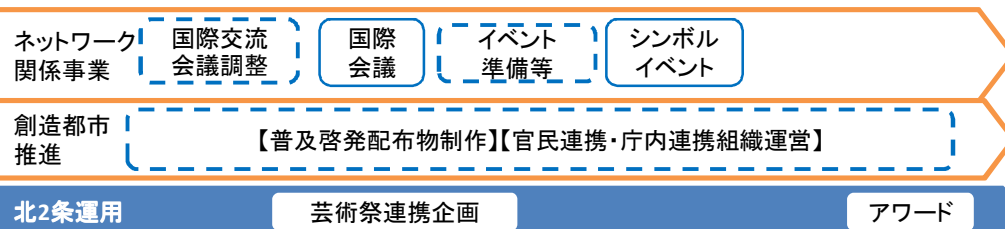
[事業費：50,961千円]

創造都市さっぽろ推進、普及・啓発及び札幌駅前通地下歩行空間北2条広場メディア空間運営等

- ・メディアアーツイベント、国際会議 20,704千円
- ・創造都市国際交流等 6,260千円
- ・創造都市ネットワーク加盟推進普及啓発等 5,100千円
- ・創造都市アワード・ワークショップ等実施 2,813千円
- ・地下歩北2条広場メディア空間保守運営 15,064千円
- ・その他事務費 1,020千円

## スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月





(単位：千円)

## 目的

アートで世界と結ぶ札幌を目指し、「創造都市さっぽろ」の象徴的な事業として、都市と自然が調和した札幌特有の環境を活かした定期的な国際芸術祭を開催

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	74,000	453,244	<b>448,000</b>	-
	(うち一般財源)	(64,000)	(233,244)	<b>(219,000)</b>	-
②	事業費	0	9,952	<b>7,700</b>	-
	(うち一般財源)	(0)	(9,952)	<b>(7,700)</b>	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①事業規模の精査(▲5,244) ②事業規模の精査(▲2,252)		①特定財源 国庫支出金 209,000 寄附金 10,000 諸収入 10,000	

## ①国際芸術祭開催運営

[事業費：453,244千円]

実施主体となる実行委員会を運営し、札幌国際芸術祭2014を開催

- ・札幌国際芸術祭2014開催 430,000千円
- ・事務費等 23,244千円

[主な会場]



## ②札幌市資料館リノベーション推進事業

[事業費：9,952千円]

札幌市資料館を、市民の創造性を育み発揮できる場としてリノベーションするための基本計画の作成

- ・基本計画検討委員会の設置運営 3,375千円
- ・建物構造調査 6,127千円
- ・事務費等 450千円



# 中央体育館改築事業関連

観)スポーツ部  
都)市街地整備部

(単位：千円)

## 目的

特定都市再生緊急整備地域の指定を受けている北4条東6丁目周辺地区において、新中央体育館の建設を含む再開発事業を推進

### ①中央体育館改築事業

札幌市の新たなスポーツ交流拠点として改築する中央体育館の実設計について、業務を行う再開発組合に負担金を支出

[事業費：8,656千円]

【施設の想定規模等】

- ・所在 中央区北4東6
- ・構造 RC造 地上3階
- ・規模 延床面積 14,000㎡程度

## スケジュール

※北4東6周辺地区まちづくりの進捗によっては今後変更の可能性あり。

平成25年度 (2013年)	平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)	平成31年度 (2019年)
①中央体育館改築事業 基本設計、調査等		実施設計		解体		
←→		←→		←→		
②北4東6周辺地区再開発事業 基本設計、調査等		実施設計		建設工事		
←→		←→		←→		

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	44,400	8,656	7,850	-
	(うち一般財源)	(44,400)	(3,656)	(2,850)	-
②	事業費	0	91,200	91,000	-
	(うち一般財源)	(0)	(45,600)	(45,500)	-
査定の考え方	【財政局査定】 ①事務費の精査(▲806) ②端数整理(▲200)			①特定財源 市債 5,000	②特定財源 国庫支出金 45,500

### ②北4東6周辺地区再開発事業

再開発事業の施行者に、調査・設計計画費の一部を補助

[事業費：91,200千円]

- 【事業内容】
- ・地区面積 : 3.5ha
  - ・用途 : 体育館、医療、共同住宅、商業等

# 冬季オリンピック・パラリンピック開催調査費【新規】

観)スポーツ部

(単位：千円)

## 目的

冬季オリンピック・パラリンピック招致について市民議論を深めるため、札幌で冬季オリンピックを開催する場合の収支や効果等に関する調査を実施

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	10,000	<b>10,000</b>	-
(うち一般財源)	(0)	(10,000)	(10,000)	-
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり			

## 事業内容

[事業費：10,000千円]

近年の冬季オリンピックの例を参考にしながら、札幌で開催する場合の運営収支や各競技の施設整備費、選手村等競技以外の施設整備費、経済波及効果などを調査

### (調査内容)

- ・ 先行事例
- ・ 競技施設建設費
- ・ 選手村・インフラ整備費、大会運営・招致経費
- ・ 経済波及効果等

## これまでの冬季オリンピック開催地

1972年	札幌(日本)	1998年	長野(日本)
1976年	インスブルック(オーストリア)	2002年	ソルトレイクシティ(アメリカ)
1980年	レークプラシッド(アメリカ)	2006年	トリノ(イタリア)
1984年	サラエボ(ユーゴスラビア)	2010年	バンクーバー(カナダ)
1988年	カルガリー(カナダ)	2014年	ソチ(ロシア)
1992年	アルベールビル(フランス)	2018年	平昌(韓国)
1994年	リレハンメル(ノルウェー)	2022年	未定